



第一三共株式会社

第一三共グループ CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

2007



CONTENTS

- 1 編集方針
- 2 企業理念・コーポレートスローガン／ステートメント
- 3 トップインタビュー
- 7 特集 あなたの健康で豊かな生活のために

製薬企業としての社会的責任

- 13 研究開発への取り組み
- 15 製品化と安定供給への取り組み
- 17 品質・安全性・製品情報に関する信頼性確保への取り組み
- 19 心から頼られるパートナーとしての取り組み
- 21 社会的責任を果たしていく基盤として

社会性報告

- 25 医療関係者ととともに
- 26 生活者ととともに
- 27 株主とともに
- 28 取引先とともに
- 29 従業員とともに
- 33 社会とともに

環境報告

- 35 環境マネジメント
- 37 事業活動と環境パフォーマンス
- 39 地球温暖化防止への取り組み
- 41 省資源・廃棄物削減への取り組み
- 42 化学物質の適正管理・削減／公害防止への取り組み
- 43 環境コミュニケーション

- 45 第一三共グループのビジョンと事業概要
2015年ビジョンと中期経営計画／事業状況／
第一三共グループ・ネットワーク／主力製品／企業広告に込めたメッセージ
会社概要／役員紹介

- 49 CSRレポート発行にあたって

編集方針

第一三共グループは、2007年4月に国内事業会社の統合を完了し、完全事業統合を果たしました。今回発行の報告書は、完全事業統合後初めて発行する「第一三共グループCSRレポート」です。2006年度の社会、環境保全の活動実績と、新たに発足したグループのCSRの考え方や取り組みについて報告します。

- 製薬企業としての当社の特徴や事業活動をより深く理解していただけるようにできるだけわかりやすい表現に努めました。
- 各部門のミッションと思いを伝えるために、責任者のメッセージを掲載しました。
- 取り組み内容は、製薬企業としての社会的責任、社会性報告、環境報告に分け、社会性報告はステークホルダーごとに記載しました。

報告対象範囲

- 対象範囲
主な国内、海外のグループ会社を対象にしています。主なグループ会社はP46に記載しています。
- データ集計範囲
データは、集計できる範囲において、第一三共および旧三共、旧第一製薬のデータを掲載しました。
環境パフォーマンスデータは、旧三共の研究開発・生産事業所、旧第一製薬の研究開発事業所、旧第一ファルマテックの生産事業所のデータを集計しています。
上記以外を対象とする場合は、データとともに集計範囲を記載しています。
- 対象年度
2006年4月1日～2007年3月31日
一部の内容については、2007年4月以降の取り組みについても掲載しています。

他の報告書等との関係

- 社会性報告、環境報告については本レポートで、経済性報告については「株主通信」、「有価証券報告書」、「アニュアルレポート」などの印刷物のほか、第一三共のWebサイト「株主・投資家向け情報」にて情報開示をしています。

発行時期

- 2007年11月
前回発行は2006年10月でした。次回発行は2008年9月の予定です。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(2002)」
- 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

おことわり

- 本レポートは、現在の事実だけではなく、将来に関する事項なども掲載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であるため、不確実性も含まれています。読者の皆さんには、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

第一三共グループの企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、
世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

コーポレートスローガン／ステートメント

つくっているのは、希望です。

私たちは、人間をこよなく愛する製薬会社です。

人間といういのちの輝き、いのちのすこやかさを愛し、そのためになることなら、
どんな努力も惜しまない製薬会社です。

私たちは、どこよりも先進の集団でありたいと思います。

すぐれた研究力と開発力をみがき、つくれなかった薬をつくり、治せなかった病を治す。

そのことに限りなく貢献できる会社になろうと思います。

私たちは、どこよりも誠実な集団でありたいとも思います。

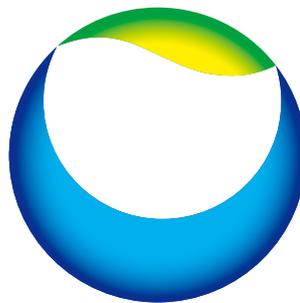
医薬品づくりは、いのちにかかわる仕事。そのことを胸深く刻みつつ、
誰からも、心から頼られるパートナーでありたいと思うのです。

人間の、かけがえのない一日一日をしっかりと守ること。

思いがけなく待ち受ける病に、すばやく立ち向かうこと。

私たち第一三共がつくっているものは、医薬品であると同時に、

すべてのいのちをまばゆく照らす「希望」だと思うのです。



Daiichi-Sankyo

庄田 隆

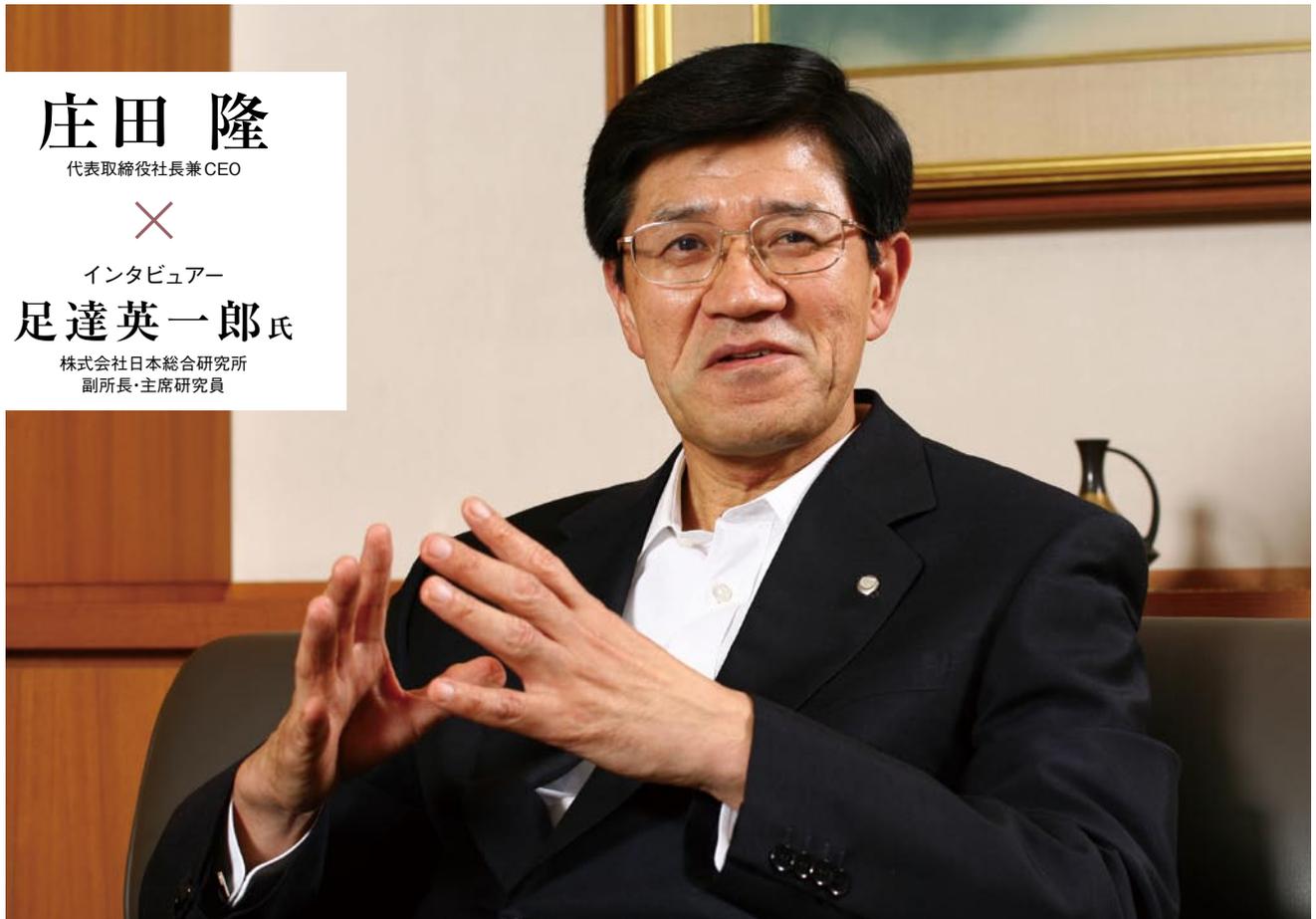
代表取締役社長兼 CEO



インタビュアー

足達英一郎氏

株式会社日本総合研究所
副所長・主席研究員



経済的価値、社会的価値、 人間的価値を調和させ、 向上させていくこと

第一三共グループの考える社会的責任

第一三共グループはCSR（企業の社会的責任）を
どのようにとらえ、行動していくのか。
CSR調査・研究の第一人者である足達英一郎氏が、
庄田社長にインタビューしました。

—はじめに、庄田社長が考えておられる企業の社会的責任についてお聞かせください。

第一三共グループでは「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念を掲げていますが、それを実現していくうえで3つの価値をバランスよく向上させていくことを目指しています。すなわち、経済的価値、社会的価値、人間的価値という3つの価値です。この3つの価値向上という観点から、企業行動を舵取りしていくことで、持続可能な社会づくりに貢献し、その結果として社会から信頼され、存続を望まれる企業としてあり続けることが第一三共グループの考える「企業の社会的責任」です。よく「どういう順番で3つの価値を考えているのですか」という質問を受けますが、「固定的な順番はない」と答えています。例えば、社員に対しては人間的価値を最初に語るかもしれないし、株主や投資家に対しては経済的価値の話が前面に出るかもしれない。企業が社会のなかで信頼され、持続的な発展を許されるためには、特定の価値に偏らず、3つの価値をバランスよく向上させていくということが最も重要なことになると私どもは考えています。トップから現場の社員一人ひとりに至るまでが、そうした意識で責任ある行動をとっていくことが第一三共グループのCSRということなのです。

—第一三共グループのCSRに対する考え方はよくわかりました。「3つの価値のバランス」についてももう少し具体的にお話しいただけますか。

「革新的医薬品を継続的に創出し、提供すること」は、当然ながら経済的価値の向上につながります。一方で、研究開発に取り組む研究員からは「母親が患った病気を

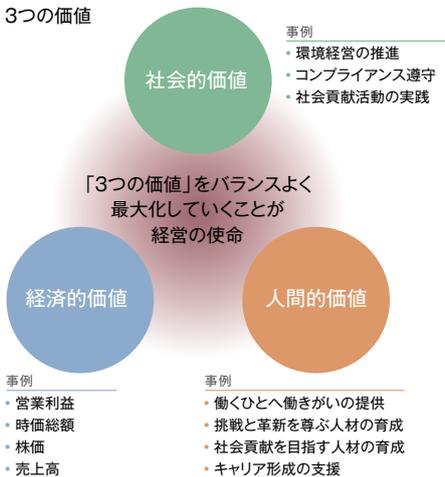
治すことにつながる研究に携わっていることを誇りに思っています」という声を聞いたりもします。その誇りが1つのモチベーションになって研究開発のパフォーマンスをあげること、ひいては社会に喜ばれる新薬の開発に結びついていくことがあるかもしれません。その意味で人間的価値は社会的価値、さらには経済的価値につながっていくわけです。また、社員にとっても、人間的価値さえあればよいのかといえばそうではありません。やりがいや誇りという要素だけでなく、金銭的な見返りという要素、すなわち経済的価値も大切でしょうし、自らの仕事を社会から評価されるといった社会的価値も重要です。このように、人間的価値や社会的価値、経済的価値を切り離して考えるのではなく、つなげて考えること、そして何よりも重要なのはそのバランスを常に考慮していくことが大切だと申し上げているわけです。いずれかに偏ってはいけません。

当社では「3つのスピリット」を掲げています。「先進の志」は革新的な医薬品を創出するというものであり、「誠実さ」というのはまさに企業として失ってはいけないものであり、「情熱」は企業として成長していくために必要なものです。これらも、一つひとつが別のものではなく、企業活動のなかでつながっていきはじめて意味を持つものです。このバランスをとることが経営の舵取りであり、企業経営そのものだとは理解しています。

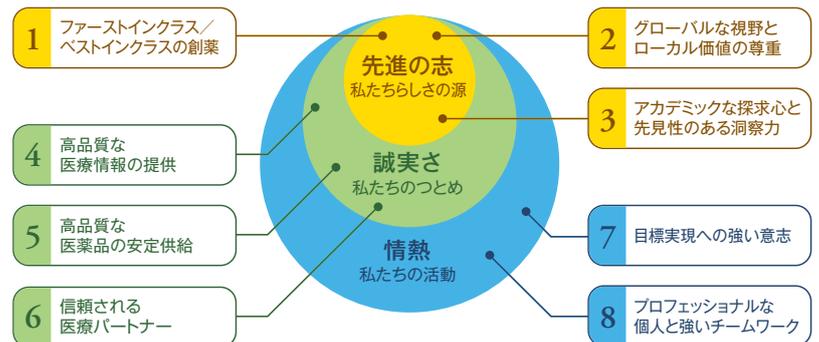
—製薬企業の方とCSRのお話をいたしますと、「本業そのものが社会的責任だ」という見解をよく耳にすることがあります。その点に関してどのように考えておられますか。

「われわれ第一三共グループで働く人は、本業にしっかりと取り組むことが社会的価値を高めることになる」ということを常々社員に言っています。幸いにも、医薬品産業

3つの価値



「3つのスピリット」と「8つの約束」





企業というのは、顕在化している社会的要請だけでなく、潜在的な要請を感度よく受け止め、それに対しても応じていくことが重要です

の社会的な存在意義はわかりやすいので、本業が社会的価値、そして社会的責任につながるという意識が強いのは確かです。

しかし一方で、本業のみで社会的責任を果たし得るとは考えていません。例えば企業として、社会と共生すること、環境に配慮することの重要性も感じています。企業というのは、顕在化している社会的要請だけでなく、潜在的な要請を感度よく受け止め、それに対しても応じていくことが重要だと考えています。

— 現代社会においては、健康保険や年金など社会保障制度に対する不安、あるいは自分や家族の健康上の不安を抱いている人も多いと思います。もちろん、そこでは政府が大きな役割を果たしていくことが必要ですが、政府だけでなく企業の皆さんにも積極的な役割を担っていただきたいという声が多からずあるというのも事実だと思います。企業と政府あるいは社会の仕組みという点についてどのようにお考えでしょうか。

日本の医療、社会保障に対する生活者の方々の不安感が大きくなってきていることを私たちも承知しております。よく、薬が医療費の一部を構成しており、薬を安くすれば国民医療費が減るという意見がありますが、これは短絡的な見方といわざるをえません。薬は、その疾患がより重篤にならないようにします。もしその病気がより重くなって、患者さんが入院をされたり、手術をされたりした

場合に必要になる医療費は莫大なものがあります。それを防いでいるという意義があります。医療経済というのはまだ歴史の若い学問ですが、血圧を下げることによって心筋梗塞を防ぐこと、血糖値を下げることによって糖尿病の合併症を減らすことなどによる経済的効果について、疫学的な統計も交えて議論をしていくべきでしょう。医療や患者さんのクオリティ・オブ・ライフに貢献しているということだけでなく、社会全体の持続可能な医療制度にもある意味で貢献しているということについても、もっともっと議論していく必要があるように思います。

また、薬はよく両刃の剣に例えられますが、医薬品は身体にとっては異物であり、効果があると同時に副作用があります。ここで大事なことは便益と損失のバランスであると考えます。損失の方が明らかに大きければその薬剤は存在してはいけないものでしょう。しかし、リスクはあるけれど、注意深く使っていただいて、リスクをコントロールしながら社会の便益を最大化するという使い方が重要なのではないのでしょうか。

この点で社会全体の納得を得る取り組みは製薬企業だけではできません。行政、業界団体、現場の医療関係者の方々と協力して実施していかななくてはなりませんし、当社はそれをこれまで以上に働きかけていくことが求められていると感じています。



—さて、医療の現場では、インフォームド・コンセントの浸透に伴い、患者さん、生活者の一人ひとりが、お薬や病気に対する理解を深めることがさらに重要になると思われますが、第一三共の取り組みはいかがでしょう。

当社のWebサイトでは、一般の患者さん向けの情報として「目で見える病気の基礎知識」、また一般の方も含めて対象とした「eヘルシーレシピ」を掲載しています。これは健康維持や生活習慣病の予防を応援するための動画つきオリジナルレシピ集ですが、とても好評で、月に数万ビューのアクセスがあります。また、生活習慣病をテーマとする市民公開講座への協賛を毎年積極的に行っています。

—非常に興味深いお話です。いわゆる「フィランソロピー」ではない、新しく必要とされているCSRの領域なのかもしれません。そういう意味で、本業で新薬を開発するという社会的責任と、従来から取り組まれているフィランソロピーの間をつなぐような取り組み、例えば今伺った「疾病、薬の知識」というお話以外にどのようなことをお考えですか。

患者さんの団体あるいは患者さんを支援する団体などに対する支援ではないでしょうか。ただしいろいろな形があって、直接的なものもあれば間接的なものもあります。具体的には患者さんを支える大きい団体に対する支援もあれば、医療教育に対する寄付もあります。

完全統合後、社内に「社会貢献委員会」を設置しました。その検討のなかで社会貢献活動の中心は、医学・薬学の発展向上と社会福祉を重視しようという方向になっています。文化協賛なども行っていますが、やはりわれわれの知識がたくさんある分野のほうが意義のある活動ができるのではないかと考えています。

—比較するわけではありませんが、海外の製薬企業のCSRレポートを見てみると、日本から見ると企業にとってはリスクにつながる事項にも踏み込んで開示している企業もあります。こういう要求がありましたということを開示して、それに対するわが社のアクションを提示しているようなレポートも見かけます。

大事なことであるとも思っています。「こういういいことをしています」ということだけでなく、企業活動のなかにある「マイナス」の部分についても避けることなく触れて、それに対する第一三共グループの考え方や取り組みを社会に問うていくということが大事ですね。そのことに対する社会からの反応を真摯に受け止めていくことも忘れてはいけなことです。その意味で、社会との対話を大切にし、理解の一致を求めていきたいと思っています。

—説明力と合意形成力ということになりますね。

事実をきちんと示して、第一三共グループの考えや取り組みを社会に伝えていくことが大事です。その際の拠り所となるものが、冒頭に申し上げた企業理念であり、「3つの価値のバランス」です。経済的価値、社会的価値、人間的価値をいかに調和し向上させていくのか。これは企業経営そのものだと申し上げましたが、それを実践し、伝えていくことは、持続可能な社会づくりに対する第一三共グループなりの提案であり貢献ということになるのだと考えています。



インタビューを終えて



足達英一郎氏

あだち・えいいちろう
株式会社日本総合研究所 副所長・主席研究員。
エコファンドやSRIファンドなど社会的責任投資のための企業情報提供を担当。環境経営とCSRの視点からの産業調査、企業評価を専門とする。

欧米の社会的責任投資の関係者のあいだでは、製薬メーカーの評価は簡単ではないことが知られています。行政とのつながりなどのガバナンスの側面、遺伝資源の取り扱いなどの倫理の側面、医薬品へのアクセス制限などの社会的影響の側面などで、企業行動が批判を受けることが多いからです。一方で、医薬品が多くの生命を救っているという事実もあります。今回、そうした難しさを率直に庄田社長に伺いました。インタビューを終えて、事業統合を果

たし、グローバルの競争のなかで確固たるポジションを獲得しようとする第一三共が、これまでの慣習にとらわれず、社会に対して耳を澄まし、説明し、合意形成を目指す企業に変わっていきたいとする意志を強く感じました。社会への影響力が大きいからこそ、社会からときに大きな期待を受けるのが製薬メーカーの宿命です。そうした期待をどう事業のなかに取り込んでいくのか。パイオニアとして取り組みを進めていかれることを期待します。

特集

あなたの健康で 豊かな生活のために

世界中のすべての人々の願いは、「健康で豊かな生活」であると私たちは考えます。そのために、病気やけがを治療する革新的な医薬品を通して、第一三共は、この願いを支えていきます。

ファーストインクラスとベストインクラスの2タイプの薬剤を革新的医薬品と定義しました。ファーストインクラスとは、これまでになかった新薬として新しい分野を開拓する薬剤であり、ベストインクラスとは、同じカテゴリー内の既存の薬剤のなかで最も付加価値の高い薬剤であることを意味します。これら革新的医薬品は、多くの人々のニーズから生まれてきます。

世界中の患者さんのニーズに応じていくために、第一三共は Global Pharma Innovator を目指します。そして、さまざまな病気の啓発活動を含めた医薬品事業を通して、世界中の人々の笑顔あふれる生活を支えていきたいと考えています。



私たちのもう一つの役割です

日本人の死亡原因の1位はガン(30.1%)ですが、2位は心疾患(16.0%)、3位が脳血管疾患(12.3%)と、生活習慣に起因する病気が上位を占めています(2005年度)。

また、高血圧症・高脂血症(脂質異常症)・糖尿病・肥満のような生活習慣病の患者さんならびにその予備群は、今後も増加傾向にあり社会的な問題となっています。

生活習慣病の要因として、①食事 ②運動 ③ストレス ④喫煙 ⑤飲酒の5つが取り上げられています。生活習慣病の治療や予防には、薬物治療の前に日常の生活習慣を改善することが重要です。

第一三共は薬剤の提供のみではなく、生活習慣を改善するための支援など、さまざまな角度から病気と向き合い、人々の豊かな生活に貢献することを目指しています。

生活習慣病の現状

生活習慣の変化や高齢者の増加等によって…

生活習慣病の有病者・予備群が増加

糖尿病	有病者 740 万人 / 予備群 880 万人
高血圧症	有病者 3,100 万人 / 予備群 2,000 万人
高脂血症	有病者 3,000 万人
脳卒中	死亡者 13 万人/年
心筋梗塞	死亡者 5 万人/年

例えば
糖尿病は、5年間で
有病者・予備群合わせて
1.2倍の増加

出典：厚生労働省 生活習慣病対策室「生活推進病の総合的な推進」
(平成17年)より抜粋

http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/ugoki/kaigi/050516_index.html

第一三共はさまざまな角度から「病」と向き合っています

生活習慣病は薬剤だけでは治療できません。たとえば、食事、運動などの生活習慣の改善が重要であり、私たちはその支援もしています。

改善すべき生活習慣のうち、もっとも重要なものは食生活です

中谷内科クリニック院長
脂質・生活習慣病研究所所長 **中谷矩章**先生



日本では戦後の経済成長とともに生活習慣の欧米化が急速に進みました。食生活に占める脂質の割合は、終戦直後には7%程度でしたが、2002年には25%を超えています。肥満と判断される人の割合も増加しており、特に男性は30~60代の約3割が該当します。人類が長い歴史のなかで生命維持のためにコレステロールを保持するメカニズムを作り上げたことが、飽食の現代では悪影響をもたらすようになってしまいました。

主な生活習慣病の一つに、コレステロールや中性脂肪が増え過ぎて

いる状態を指す「高脂血症」があります。高脂血症は自覚症状がないまま動脈硬化を進行させ、心筋梗塞や脳梗塞を発症させる恐ろしい病気です。動脈硬化の原因は加齢・遺伝などもありますが、多くの場合は生活習慣の乱れによって起きるものです。つまり生活習慣を是正すれば動脈硬化はかなりの程度まで予防できることになります。

改善すべき生活習慣には、喫煙・運動不足・ストレスなどがありますが、最も重要なのは食生活です。つまり、コレステロールの多い食品を避け、

和食を中心とし、食物繊維や抗酸化物質をとること、そして自分にとっての適量を覚えてバランス良く食えること。薬を服用していても、何でも好きに食べているとコレステロール値は上がってしまいます。薬の効果を最大限に高めるためには、食事療法を併せて行う必要があるのです。

毎日の食事をおいしく食べて、健康で長生きするというのが理想です。この2つは決して両立できないものではありません。無理なく継続することつを覚えていただきたいと思います。

Web サイト「e ヘルシーレシピ」

「eヘルシーレシピ」は健康維持や生活習慣の改善を応援するために、おいC（シー）、やさC（シー）、ヘルC（シー）の3つの「C」をコンセプトに作られた動画つきオリジナルレシピ集です。メンバー登録すると、“あなたにおすすめ”の毎日のメニューを作成します。もちろん、糖尿病や高血圧、高脂血症などの生活習慣病の予防にも役立ちます。



「eヘルシーレシピ」
<http://www.daiichisankyo.co.jp/ehr/index.html>

市民公開講座

多くの方に、疾患およびその予防と治療を正しく知ってもらうために、毎年1,000人規模の市民公開講座に協賛しています。

2006年度は大阪と神戸で「楽しい老後～高血圧の予防と治療～」、「生活習慣病と心血管病」をテーマに、各界を代表する先生方からお話をいただきました。2007年度も東京と福岡で開催される講座に協賛します。



市民公開講座

Web サイト「目で見る病気の基礎知識」

「目で見る病気の基礎知識」は生活習慣病である高血圧・高脂血症・糖尿病についてわかりやすく解説しています。

また簡単な設問に答えることで、あなたの血管健康度などもチェックできます。疾患を正しく理解し、予防や治療に役立ててほしいと考えています。



「目で見る病気の基礎知識」
<http://www.daiichisankyo.co.jp/healthy/medemiru/index.html>

“おいしく・楽しく・気軽に”
生活習慣を
変えていただきたい



医薬営業本部 マーケティング部
メディアコミュニケーショングループ
松崎 美沙子

— 一般の方への情報発信について教えてください。

昨年「メタボリックシンドローム」という言葉が話題となり、多くの一般生活者の方が肥満や生活習慣病に関心を持たれたと思います。

私の仕事は、新聞、雑誌などのマス・メディアやWebサイトを通じて、疾患に関する正しい情報を発信していくことです。その一つとして、生活習慣を改善しようとしている人々のために「eヘルシーレシピ」を制作いたしました。制作の際に気をつけたことは、おいしく、そして簡単にできなければ長続きしないということです。

おかげさまでレシピサイトは月に4万ページビューものアクセスがありました。また、病院や薬局で配布しております患者さん向けのレシピ集も、高血圧、高脂血症、糖尿病合計で年間360万部発行しています。

もちろん生活習慣病の予防には食事だけでなく適度な運動も欠かせません。今年は運動のコーナーの追加をいたしますので、楽しく気軽に運動を続けていただけるコンテンツになればと期待しています。

— “一般の方や患者さん”への貢献を実感するときは？

Webサイトや患者さん向け冊子への反響から、生活習慣病への関心の高さを改めて感じています。また、問い合わせいただいた方から、レシピ通りに調理したお料理や旬の食材がクール便で届いたことがありました。喜んでいただけたことと心温まる御礼に感激しました。

私たちが発信する情報によって、“患者さんの治療に対する意識が高まる”、“未治療の患者さんがしっかりと受診される”、そして“健康な人が健康を維持できるようになる”、それらが実現するように、今後もより良い情報をわかりやすくご紹介できるよう頑張っていきたいと思っています。



第一三共は「希望」に満ちた 笑顔あふれる生活を支えています

第一三共は医薬品の研究開発・生産・販売をはじめ、
問い合わせ対応、製造販売後の調査、疾患啓発活動などに総合的に取り組んでいます。

それぞれの立場で、人々の健康のために貢献します

どのように貢献しているのか？ 健康への寄与を感じた瞬間は？
さまざまな職場の社員に聞いてみました。

グローバル展開を見据えた 新薬開発を目指します

研究開発本部 開発薬事部
第2グループ長

長谷部也寸志



— 医薬品のグローバル開発の成功事例は？

一つの例として、降圧剤のオルメテックがあげられます。オルメテックはグローバル展開することを前提に、国内と並行して海外でも開発を進め、米国子会社で先に承認申請を行いました。その審査では毒性試験データの解釈をめぐるFDAとの攻防もありました。また日本での申請は、ICHで合意されたCTD様式による資料作成にいち早く挑戦し、欧米の臨床試験データも利用して欧米よりも短い審査期間で承認を取得できました。医薬品の研究開発は、現在ではさらにアジアを含めたグローバル化が進んでいます。

— グループ内の他部門との連携は？

各研究所、開発部署で実施された申請に必要な試験の情報をとりまとめ、また開発段階や審査段階で出てくるさまざまな課題に協力して対応しています。欧米の開発関連部門とも協力し、プロジェクト制においてRegulatory Knowledge Providerとしての役目も担っています。

— “健康”への貢献を実感するときは？

一番は自分が良いと思う薬の製造販売承認を得たときです。また市販後に、各種調査などで市販後の使われ方や安全性の状況を確認して改めて良かったと感じることもあります。

私の考える「良い薬」は、効果と安全性が高く、患者さんや医療現場から望まれるものです。世界中の人に使われるのが理想ですが、「日本の製薬企業は日本人のことを考えてくれるはず」との期待にも応えたいと思います。そして製薬企業には、良い薬を提供すると同時に、有効性と安全性のバランスが良くない薬を世に出さないという責任もあります。例えば医薬品の開発を中止するのは厳しい判断ですが、こうした判断にも製薬企業としての考え方が表れるものと感じます。

FDA (Food and Drug Administration) : 米国食品医薬品局

ICH (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceutical for Human Use) : 日米EU医薬品規制調和国際会議

CTD (Common Technical Document) : 国際共通化資料

生活習慣病領域の薬剤が 充実している企業として 病気の予防にも努めたい

医薬営業本部 東京支店
エリア統括第二部 城南第一営業所

桑原愛希



— MRとして何を心がけていますか？

MRは医薬品を適正にご使用いただくために、医師をはじめとする医療関係者に医薬品の特徴を説明するという業務があります。私は一方的に説明することはせず、どのような患者さんがいて何に困っているのかというニーズをしっかりと聞き、状況に合った対応を速やかに行うよう常に心がけています。なぜなら、先生方は大変お忙しいため、限られた時間のなかでポイントをしっかりと押さえ、確実に伝えなければならないからです。

私たちの仕事は、情報をお伝えするだけではなく、医療現場で抱えている多くのアンメットニーズを入手し、会社にフィードバックすることもあります。この一つひとつが将来の医療の発展につながる可能性を秘めている大事な情報と考えているからです。

— “医師や患者さん”への貢献を実感するときは？

先生方から「あなたの情報のおかげで、患者さんの具合が良くなったよ」と聞くと、本当にうれしく思います。また生活習慣病の患者さんは大変多いので、予防のための啓発活動も製薬企業の重要な役割なのだと思います。早く異変に気づいて受診すれば、薬を服用せずに済むかもしれません。病院や薬局に置いてある当社の患者さん向け冊子は、内容も充実していますので、患者さんに人気の高い資料として医療関係者の方々にも大変評判が良いです。より多くの患者さんに読まれ、喜んでいただくために、一つでも多くの医療施設に紹介することで貢献していきたいと思っています。

MR (Medical Representatives) : 医薬情報担当者
アンメットニーズ : 未だ満たされていない医療ニーズ

みなさんとともに医薬品を 育てていきます

医薬品は、医療関係者と

患者さんの協力のもと、より良い医薬品へと育ちます。

「創薬」「育薬」の取り組み

すべての医薬品には、「創薬」と「育薬」というプロセスがあります。

「創薬」とは、新しい効能を持つ薬をつくり出すことです。無数の化学物質のなかから新薬候補を探す基礎研究、その有効性と安全性を確かめる非臨床試験および治験を実施したうえで、国の承認を得て、初めて医薬品として販売されます。新薬の開発には通常10年以上もの時間と200億～300億円の費用がかかります。さらに、製造販売後にさまざまな患者さんに使用されることで明らかになった効能や副作用などの情報を、医療関係者から収集・分析することで、患者さんの治療の向上により役立つ薬へと育ちます。この道のりを「育薬」といいます。

製薬企業が“創”り、多くの患者さんに使われることで“育”てられた医薬品は、人類共通の財産ともいえます。第一三共は、創薬だけでなく育薬にも注力しています。

新しい薬を提供する — オルメサルタン —

血圧が高い状態が続くと、血管や心臓などに負担がかかり、その結果、心疾患や脳血管疾患、腎不全など、多くの臓器障害が現れます。そこで血圧を一定の範囲内に保つため、さまざまな作用で血圧を下げる降圧剤が開発され、患者さんの状態に応じて処方されています。

オルメサルタンは、血圧を上げる物質の働きを抑える、ARBという種類の降圧剤です。速やかにしかも長く効き、優れた臓器保護作用を持つ特徴があります。1989年より経口投与可能なARBの開発に着手し、日米欧の3極で臨床試験を開始しました。日本では2004年5月発売ですが、海外子会社で先行して承認を受け、現在世界50ヵ国以上で販売されています。

オルメテックの糖尿病性腎症に関する2つの大規模臨床試験が進行中です。1つは糖尿病性腎症の悪化の抑制効果を確認する試験で、アジア系人種の糖尿病患者は腎疾患になりやすいため、日本と香港で実施しています。2つめは、ARBとして初めて、腎臓病の症状のない糖尿病患者への、糖尿病性腎症の予防効果を確認する試験を欧州で実施しています。

これらの試験の成果は2009年および2012年に発表予定です。糖尿病性腎症は悪化すると人工透析が必要となるケースが多いため、病状悪化の抑制効果が認められれば、より多くの患者さんに役に立つことが期待されます。

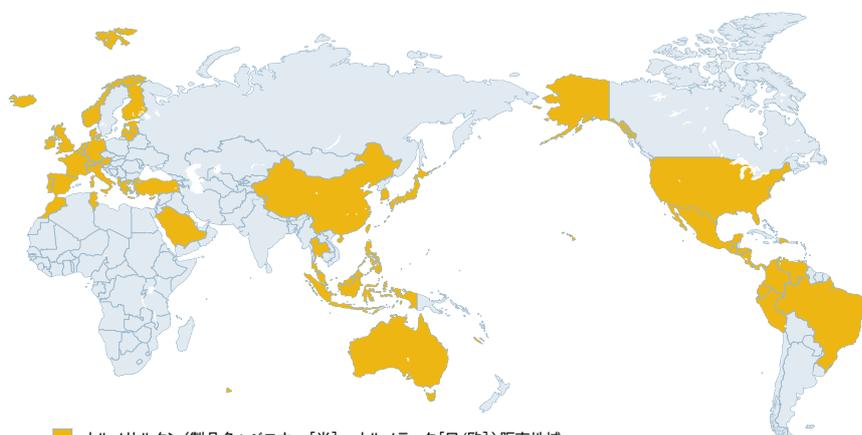
ARBの特徴

1990年代後半に登場した、新しい降圧剤である。

降圧効果や臓器保護作用が高い。

副作用が少ない。

他剤との併用による相乗効果がある。



■ オルメサルタン(製品名:ベニカー[米]、オルメテック[日/欧])販売地域

患者さんが「希望」をもてる 治療法を提供します

たとえ完治が難しくても、
豊かな生活に役立ちたい。



子ども向けITB療法パンフレット

ITB (ギャバロン髄注) 療法

患者数が少なく治療の難しい疾患には、新たな治療法の提供が切望されています。しかし医薬品と医療機器の承認に必要な治験の実施が難しく、開発費用の回収にも時間がかかるため、挑戦する企業が少ないのが実態です。重度の痙縮もその一つでした。

痙縮に画期的な効果のあるITB療法は、世界20カ国以上で4万例以上の治療実績がありますが、日本では長く実施できませんでした。しかし医療機器のメドトロニック社(米国)との共同の治験により、2005年に製品の製造

販売の承認を受け、2006年には保険が適用され、2007年8月までに約30の医療機関で約120名の方がこの治療を受けています。2007年1月には小児適用も承認され、脳性麻痺などのこどもの患者さんにも治療の道が開かれました。この治療で患者さんの生活の質(QOL)が改善され、ご家族の心身の負担が軽減されることが、第一三共の願いです。

今後もより多くの医療機関に対し啓発と紹介を進めていきます。子どもを含めた患者さん向けのパンフレットも用意して、医療関係者と十分に話し合い、できるだけ不安を感じずに治療を受けられるよう努めていきます。

病気であっても 豊かな人生をおくれるように

総合せき損センター
整形外科部長兼リハビリテーション科部長 **植田尊善** 先生



重度の痙縮を持つ患者さんは、手足が突っ張って動かせない、胸やおなかの締めつけられ息苦しい、夜間勝手に動いて目が覚め眠れない、突っ張りがひどいと痛みも伴うなどで、日常生活に不安と困難を感じています。命にかかわる症状ではありませんが、体を自由に動かせない、ぐっすり眠れないなど、患者さんのQOLは著しく損なわれています。

私は1989年にITB療法を経験し、その効果を目の当たりにして非常に驚きました。そして日本でもこの治療が実施できればと思い、ITB療法の治験に参加しました。私の病院では現在、15人以上の患者さんがこの治療を受けています。

自力で車椅子に乗ることもできなかつ

たある10代の男性は、この治療によって車椅子を自在に操れるようになりました。彼は今「将来は車の免許を取って就職もしたい」と希望を持って治療とリハビリを続けています。「もう一度自分の足で立ちたい」とリハビリを頑張っている方もいます。体の突っ張りやそれに伴う痛みから解放されて、毎日をより快適に過ごせる。病気があっても夢をあきらめず、豊かな人生を目指す。そんな患者さんが増えることは、私たち医師にとって喜ばしいことです。

ITB療法には、画期的な効果がある一方で、リスクもあります。そのため、患者さんを常に見守りながら、患者さんの要望も取り入れて長期間の治療を続け

る必要があり、患者さんを、いつでもどこでも支えられる体制づくりが不可欠です。薬液補充や経過観察、万が一の緊急時の対応ができる施設が日本各地に点在すれば、患者さんの通院時間も減少し、より快適なITBとなることができます。そのため、ITB関連医師、病院、医院が充足されることを望んでいます。その効果は劇的であり、百聞は一見にしかずですが、患者さんの満足度は高く不全麻痺、歩行例にも問題なく適応できるのが魅力です。薬液の量や投与モードはまさに医師のさじ加減であり、これからの発展も期待できる分野と思います。

第一三共さんにもさらに情報提供や啓発活動などのバックアップをお願いします。

痙縮：過度の緊張や不要な筋肉の収縮 QOL (Quality of Life: Quality of Life)：生活の質

患者さんの「希望」をつくるのが私たちの使命です

研究開発への取り組み

世界の患者さんが待ち望む新薬を提供するために

研究開発本部長 廣川和憲

製薬企業の研究開発部門として最も重要な社会的責任は、今まで治らなかった病気が治る、あるいは苦痛が軽減するという薬としての「Value（価値）」の提供だと考えています。治療法が確立されていない病気に苦しむ患者さんに、少しでも早く安全で革新的な新薬をお届けしたい。このことを実現するために、国内外の医薬品研究開発におけるベストプラクティスを積極的に取り入れていきます。

また、グローバル研究開発の戦略ビジョン・ステートメントのなかから、Generate Value for Patient（患者さんのための価値創造）、

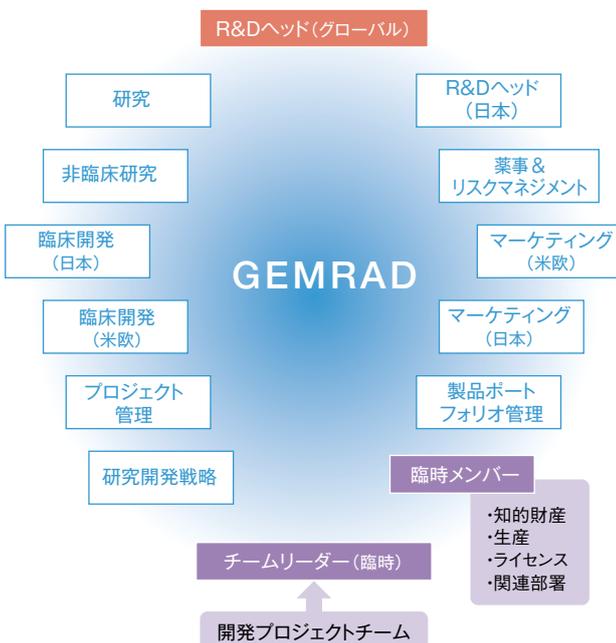


Embrace Innovator Spirit（イノベータ精神を抱くこと）などグローバル研究開発活動の指針となる“GEAR” for Global Top 10というキーワードを掲げ、多様性を尊重して創造性を生み出し、積極的なコミュニケーションを行う文化を奨励していきます。ビジョン策定時、当たり前のことだとの意見もありましたが、生命関連産業である製薬企業だからこそ、当たり前のことをきちんとやるのが重要なのです。このことが“GEAR” for Global Top 10を実現し、3つのスピリットと8つの約束を体現することになると考えています。

研究開発の最高意思決定機関「GEMRAD」

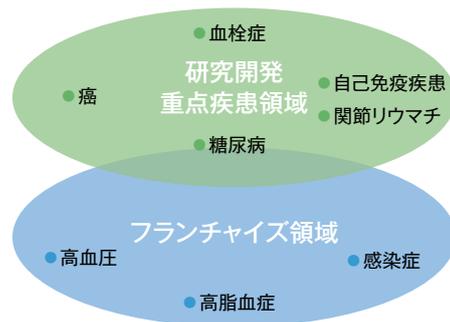
求められる医療ニーズに対して、革新的医薬品—ファーストインクラス／ベストインクラス—を目指した研究開発を推進するために、2005年10月に設置したグローバルR&D意思決定機関「GEMRAD」において、機能や地域の枠を超えたプロジェクトの優先度評価を実施しています。

討議に参加するメンバーも、研究開発部門ばかりでなく、国内外の営業部門、ライセンス部門、製品ポートフォリオを担当する部門など、幅広い部門の代表によって構成しており、医薬品に対する多面的なニーズを反映しています。



第一三共グループの研究開発戦略

一つの新薬を世に送り出すには、短くても10年、ときには20年にも及ぶ長い年月を要することもあります。一日も早く世界の医療現場に画期的新薬をお届けし、人々の健康に貢献するために、最先端のテクノロジーを駆使し研究開発に取り組んでいます。より深化させた研究開発を実現させ、継続的に市場へ投入できる、シームレスで厚みのある、研究開発パイプラインを構築しています。



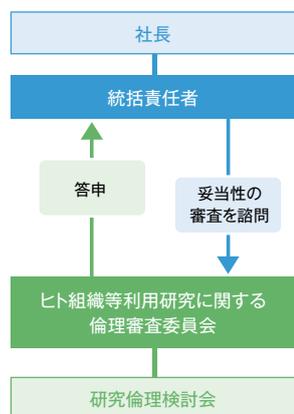
研究開発におけるコンプライアンス

医薬品は、人の生命に直結しているため、研究開発の段階から薬事法などをはじめとして、さまざまな法規制があり、より厳しい倫理性、科学性および信頼性が求められています。具体的には、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準 (GLP) や、医薬品の臨床試験の実施の基準 (GCP) などに加え、生命倫理、実験動物への配慮などの倫理が含まれます。そこで第一三共グループでは、倫理に関する指針・規程類を設けているほか、研究開発に携わる一人ひとりが高い倫理観を身につけることを目的として、コンプライアンス教育に力を入れています。

生命倫理への配慮

研究開発におけるヒト遺伝子解析やヒト組織利用研究の実施に際して、「ヒト組織等利用研究に関する倫理細則」を定め、ヒト組織等利用研究に関する倫理審査委員会を設置し、その研究の必要性・有益性を確認しています。

例えば、ヒト組織等の利用研究に関しての倫理委員会メンバーは男女両性から構成され、複数名の社外委員を置き、その半数以上は人文・社会科学面の有識者または一般の立場の者とするなど、倫理的・科学的妥当性を公平に判断できる体制としています。



バイオハザード対応

感染症を対象とした研究開発も進めており、徹底したバイオハザード対応策を実施しています。研究者がバイオハザードマテリアル (病原体、あるいはそれに汚染されている可能性のある研究材料) ならびに実験動物を安全に、かつ正しく取り扱うための包括的なマニュアルや基準を定めています。マニュアルには、研究材料のバイオハザード別別の分類と危険度評価、基本的な取り扱い手順、試験室の安全設備基準、搬出入と保管の方法、非常時の対処方法などが記載されています。



バイオセーフティ施設

動物実験への配慮

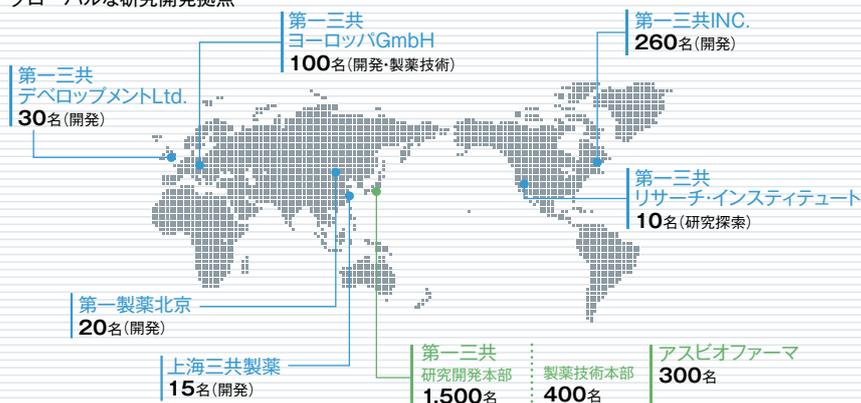
2006年6月に厚生労働省から通知された「動物実験等の実施に関する基本方針」および、日本学会会議が作成した「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」などに従い、2007年4月「動物実験に関する細則」を策定しました。細則は、動物実験の科学的かつ倫理的基盤となる Replacement (代替試験法の積極的な採用)、Reduction (実験動物数の削減)、Refinement (苦痛の軽減) を基本理念に置き、適正な実験が行われるよう、詳細なルールを定めています。

世界の人々のために革新的な新薬を創出する研究開発体制

革新的な新薬を市場に届けることで世界の人々の健康に貢献するため、グローバルな研究開発体制を構築しています。高い専門性と多様性のバランスを兼ね備えた、「最適サイズ」のグローバル研究開発組織として、現在、日本、米国、欧州の3極を中心とした体制を整えています。

これに加え、中国においても北京・上海の2ヵ所に開発拠点を設置しており、グローバルな開発拠点から少しでも早く新薬をお届けできるよう、日々努めています。

グローバルな研究開発拠点



製品化と安定供給への取り組み

製薬技術で社会に貢献するという情熱を小さな錠剤に込めて

製薬技術本部長 荻田 健



製薬技術本部ではビジョンを「樹」に例えて表しています。深くめぐらされた「根」はコミュニケーションを表します。さまざまな部署と強く緊密な信頼関係を築きます。「幹」すなわち根幹は技術力です。世界のトップレベルを目指します。そしてわれわれが供給する「果実」は、品質・コスト・スピードの最適なバランスを目指します。3つのスピリットの“先進の志”はこの「幹」にあたり、新しい技

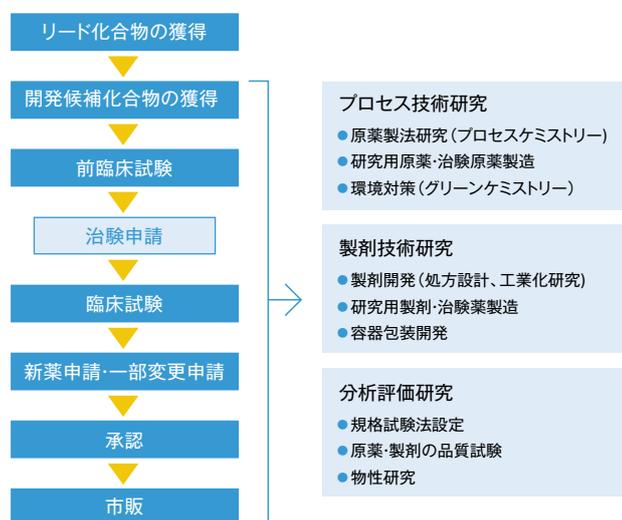
術を積極的に取り入れて製薬技術面でのイノベーションを獲得し、社会に貢献したいと考えています。また、治験薬の品質維持や環境への配慮も私たちの大切な役割で、“誠実さ”を常に心がけています。そして何よりも大切なのが仕事への“情熱”です。地道な取り組み一つひとつを、小さな錠剤に込める気持ちで臨んでいます。

私は、Global Pharma Innovator を目指す会社として、法令遵守などを含め、医薬品開発の見本となる会社でありたいと考えています。そのためには、技術力を高めるだけでなく、一人ひとりの専門家意識、協調性、チャレンジ精神、そして困っている人に薬を提供したいという心が何よりも大切と考えています。

医薬品開発における製薬技術の役割

製薬技術本部では、治験原薬の合成法の開発、治験薬の供給、開発品・既存品の製剤開発、容器包装の開発、承認後に工場生産するための基本設計などを行い、工場への技術移転を行っています。また、新薬開発の要でもある品質面では、治験薬の分析法開発および規格設定を行い、医薬品開発から市販後まで一貫して品質保証できる方法を確立しています。これらの業務を通じ、患者さんの元へ、より良い新薬がより早く届くよう、最新技術を駆使して、医薬品開発に貢献しています。製薬技術本部は、研究開発本部とサプライチェーン本部を継ぎ目なく結ぶ“懸け橋”の役割を担います。

研究開発から市販までの流れ

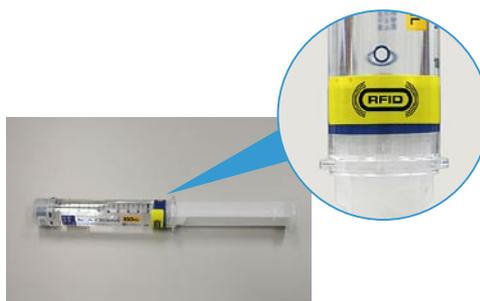


グリーンケミストリーを目指して

新薬の開発では、開発の段階で、承認後に工場生産するための基本設計も行っています。この段階で、製造方法が決定されていくため、グリーンケミストリーの考え方を取り入れ、製造プロセスでの環境負荷低減にも配慮した開発を行っています。

医薬品包装における配慮

医薬品の包装には、輸送、落下時の内容物保護、化学的な内容物保護・安定性確保、改ざん防止といった役割と、使用期限、濃度、容量などの情報表示の機能・役割があります。これら一般的な機能・役割に加え、第一三共グループでは、使いやすさと安全性・識別性に配慮したユーザーフレンドリーな包装設計を心がけています。特に、医療事故防止の観点から、デザイン面からの工夫や、バーコード、IC（電子）タグを付与することにより、識別性の向上と医薬品の適正使用に努めています。



ICタグを付与したシリンジ製剤

より高品質な医薬品の安定供給を目指して

サプライチェーン本部長 黒田 徹

世界中に、優れた品質の医薬品を、必要なときに、必要な人に、必要な量を届ける—サプライチェーン本部は、生産計画、原材料の調達、医薬品の製造管理、物流管理を統括しており、「高品質な医薬品の安定供給」が最大の使命ですが、それだけではありません。

私たち製薬企業が取り扱う製品は生命・健康に直接かわる製品であり、高い倫理観が要求されることを常に念頭に置き、自らを律していかなければなりません。薬事法をはじめとする多くの法令を遵守し、原材料調達から製造・出荷まで厳しい試験・検査による品質チェックを何重にも実施することは最低限のことであるといえます。

製薬企業だからこそ、企業として王道を歩む、そのた

めに3つのスピリットと8つの約束を組織運営の機軸とし、日々実践することが大切です。そして、高い経営の質を維持し「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念を実現すること、それが私たちの社会的責任であると考えています。



医薬品の安定供給に向けた体制整備

製薬企業には、高品質の医薬品を確実にそして安定的に供給しなくてはならない使命があります。この役割を果たすため「ユーザーが安心できる原材料を安定的に調達し、計画的に生産する機能」と「受注後、迅速かつ確実に配送するロジスティクス機能」を統合すべく、2007年4月サプライチェーン本部を設置しました。情報の一元化を図ることで柔軟かつ効率的な生産供給体制（サプライチェーンマネジメント）を構築しています。また、海外生産拠点との連携により、グローバル市場への安定的な供給体制を確立しています。

製造時～出荷における各種管理体制

医薬品の製造・保管・工場からの出荷において、適正な製造管理および品質管理を行う基準として、GMPがあります。第一三共プロファーマ（製造）、第一三共ロジスティクス（物流）などの関連会社は、このGMPを遵守して、製造管理・物流管理を行うとともに、品質保証部と連携して、高いレベルの品質管理を行っています。また環境管理面においては、CSR部と連携して、関連会社における「地球温暖化防止対策」「循環型社会」への取り組みを推進しています。

リスクを踏まえた在庫管理と安定供給

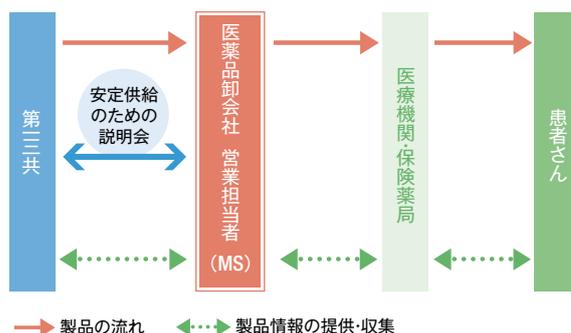
安定供給のために、リスクを踏まえた在庫管理を行っています。高い品質管理レベルの求められる凍結乾燥製剤、需要変動の予想されるグローバル戦略品目、原材料の調達リスクが想定される製品に関して十分な安全在庫を確保するなど、それぞれの特性やリスクを勘案して適正な在庫量を決定しています。



東京物流センター自動ラック倉庫

安定供給に向けた医薬品卸会社との協力

医薬品は医薬品卸会社を経由して医療機関や保険薬局などに届けられます。医薬品卸会社の安定供給・品質管理といった物流機能を支援するため、定期的な情報交換や説明会を実施しています。



品質・安全性・製品情報に関する信頼性確保への取り組み

新生第一三共に対する信頼確保を目指して、現場主義を貫く

信頼性保証本部長 長野 明

私たち信頼性保証本部は、お客さまに確実な安全・安心を提供するという製薬企業のCSRの要の役割を担っています。品質と安全性に関するリスクとクライシスに関するマネジメント、データの信頼性、製品情報の充実と提供サービス、これらを通してお客さまの信頼に応えなければなりません。したがって、3つのスピリットでは高品質な医療情報の提供、信頼されるパートナーなど、“誠実さ”が特に重要であると

考えています。加えて、アカデミックな探求心“先進の志”も重要であり、また“情熱”がなくては、目標は実現できないと考えています。

また、情報を中心に扱う部門として机上プランナーに陥らないよう、私は何よりも「現場主義」を大切にしています。医療の「現場」を自分で体験し、“なぜ”を繰り返し、原因を自ら考えることで、さまざまな課題を乗り越えていくことができると考えています。現場主義は人材育成にも重要であると考えており、研究・開発、生産、販売、グローバル対応など、さまざまな経験を重ねてもらいたいと思います。そして、そうした人材を有効活用することで、より高い信頼性の確保ができる体制を目指します。

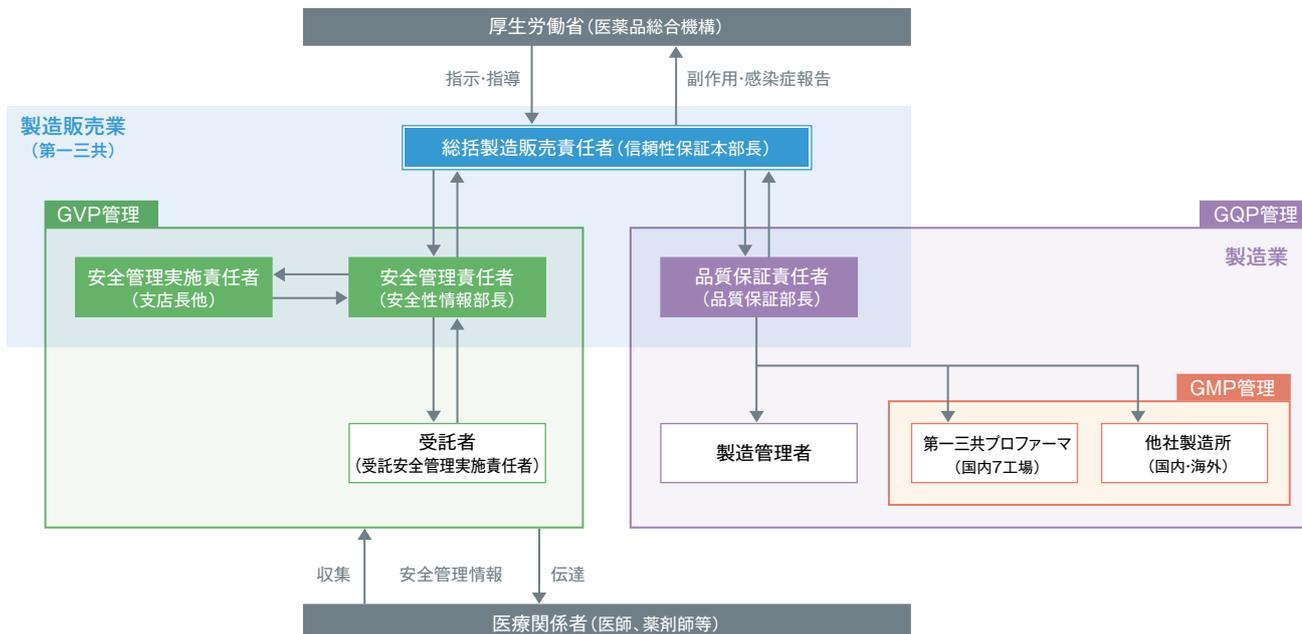
信頼性保証本部の役割

信頼性保証本部の機能は、薬事法等の関連規制への適合、高品質な製品情報の提供の2つに大きく分かれます。

関連規制への適合では、製品の品質管理の責任を負う品質保証部や、製品のデータを保証する薬事監査部など、それぞれの担当部門が厳しいチェックを実施しています。また、製品情報の提供に関しても、有効性のみならず副作用等の情報も含め、正しい情報を迅速に提供することが重要であると考え、科学的な根拠に基づいた情報提供に努めています。

医薬品の品質・安全を確保する仕組み

製薬企業には、総括製造販売責任者の設置が義務づけられています。「医薬品等の品質管理の基準 (GQP)」に則り、グループ企業をはじめ国内外の製造委託先の品質管理を徹底しています。このGQPについて責任を負う品質保証責任者ならびに「医薬品等の製造販売後の安全管理基準 (GVP)」に責任を負う安全管理責任者を、総括製造販売責任者が統括・指導し、密接な連携のもとで医薬品等の品質と安全性を確保しています。



医薬品の製造販売後調査による育薬

開発時の臨床試験では、専門の医療機関において限られた患者さんの協力により、新薬の有効性と安全性が確認されます。一方、製造販売後には、多数の医療機関において高齢者や合併症のある患者さんなど、いろいろな患者さんに使用されるため、期待した効果が得られなかったり、思いがけない副作用が発現することが考えられます。そのため、医薬品は製造販売後においても、その有効性と安全性を調査し確認し続けることが重要であり、薬事法に基づいて「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準(GPSP)」が定められています。

医療機関より有効性や安全性、用法・用量などに関する情報を調査・収集し、適正に評価・分析して、医療機関に適正使用情報として提供しています。これらのことを、広く学会や論文で公表して、医学・薬学に貢献することは、私たち研究開発志向型製薬企業の社会的使命と考えています。

こうした活動により、その医薬品の医療における価値を最大限に引き出し大きく育てること（育薬）ができると考えています。これらを担当する製造販売後調査等管理部門は、まさに「薬の育ての親」ともいえる存在です。

製造販売後に使用される範囲（収集される情報）



グローバルな品質保証体制の構築

ーグローバル品質保証会議ー

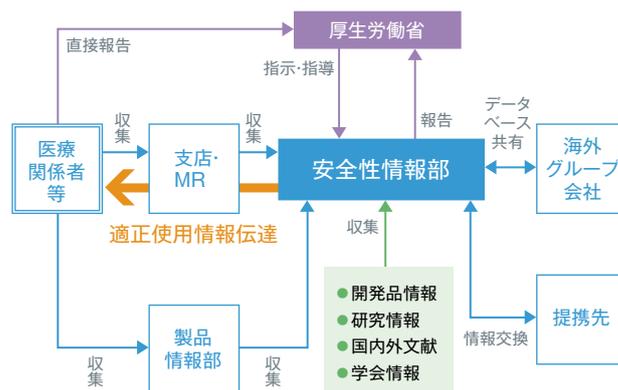
第一三共グループは、グローバル企業として、どこの国でも同一の信頼性基準で作成されたデータを提供し、また、グローバル水準の品質の製品を供給することを目指しています。そのようなデータと製品のグローバルな品質保証を実現する目的で、国内外の関係者で組織するグローバル品質保証会議を設置し、日常的に連携して業務に取り組んでいます。

医薬品安全情報の収集と提供

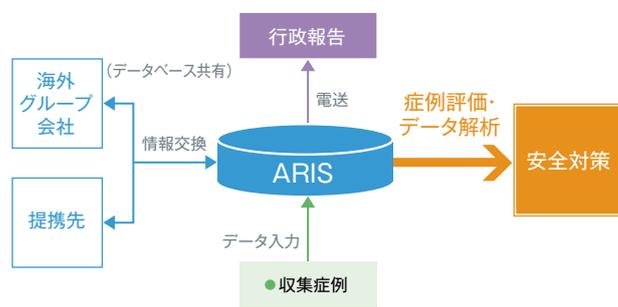
医薬品の安全性に関する情報、つまり副作用は、効き目と同様に重要な意味を持つ情報です。研究情報、開発品情報から製造販売後の使用情報まで、また国内外の文献や学会の情報も含めて、あらゆる情報が安全管理統括部門に集まる仕組みになっています。例えば、副作用症例データベース（ARIS）は現在23万件以上の情報を保有しており、年間約24,000件の安全性情報が収集・入力されています。これらの情報に症例評価・データ解析を施し、安全対策に活用するとともに、行政への報告などにも利用しています。

今後も、データベースの蓄積、評価の専門性・解析能力などのさらなる向上、そして国内外機関との効果的な連携を強化して、医薬品安全情報の収集と提供に努めていきます。

安全管理情報収集から適正使用情報伝達までの流れ



ARISデータベースのさまざまな役割



心から頼られるパートナーとしての取り組み

Together We Can

医薬営業本部長 鈴木良彦

医薬品を使用していただくにあたって最も重要なのは“情報”であると考えています。例えば、どのような患者さんに効果があるのか、どのような副作用があるのか、副作用が起こったときにどう対処するのかなどです。したがってMR(医薬情報担当者)の仕事とは、これらの“情報”を的確に、速く、そして丁寧に伝えていくこと、そして多くの患者さんの健康に寄与するために、より多くの医療関係者にお伝えすることです。

私たち国内営業部門に求められる資質とは、より質の高

い“情報”を生み出すための「情報力」と生命や健康にかかわる“情報”を扱うための「人間力」であると考えています。特に「人間力」においては、これまでの強みであった紳士的な行動を踏襲し、「洗練」「情熱」という点において、強化していきたいと考えています。私たち製薬企業は単独では何もできません。医療関係者をはじめ、患者さんなど医薬品にかかわる多くの方々から認められ、医療パートナーの一員として活動することではじめて多くの課題を乗り越えていくことができます。“I”ではなく“We”を忘れないように「Together We Can」のスローガンを胸に、積極的な情報提供・収集そして伝達といった日々の業務を行い、信頼の構築に努めています。



医薬営業本部の役割

医薬営業本部では、医薬品の情報を広く、深く、速く、丁寧に医療関係者に伝えるため、国内2,300名のMRが所属する支店と本部とを結ぶ情報ラインを強化しています(医薬品の製造販売後調査による育薬➡P18)。具体的には、医薬品や医療環境に関する情報・研修支援による「情報力」の強化と、「人間力」を磨き上げるための人材育成に取り組んでいます。また、医薬品の安定的な供給のみならず、医薬品の情報を確実に提供できるように医療パートナーの一員である医薬品卸会社との連携を推進しています。



MRの役割

医薬品の適正な使用と普及を目的に全国の医療機関等を訪問するMRは、医薬品の品質・有効性・安全性にかかわる情報の提供・収集・伝達を通じて、医療の現場と医薬品をつなぐ重要な役割を果たしています。MRが科学的な根拠に基づいた最新のデータを提供することで、患者さんの生活の質(QOL)向上に貢献すると考えています。

MR教育の充実

完全統合によって、それぞれの領域における製品が充実し、各疾患・病態に対する、より深い知識が求められるようになりました。例えば循環器領域については、CTやMRIの検査薬から心血管事故を予防するための高血圧・高脂血症・糖尿病の治療薬、さらに心不全・狭心症・不整脈などの心血管事故に対する治療薬と多彩な製品が揃いました。こうした幅広いラインアップに対応するMRの資質向上のため、循環器支援グループとフィールド支援グループを配置し、100名のMRに対し3名の支援者がサポートする業界最高水準の教育体制を構築しました。



営業所でのMR研修および研修テキスト



MRに求められる行動

製造販売後安全管理業務および製造販売後調査等の実施に際しては、製造販売後の医薬品の適正な使用方法の確立という目的を正しく認識し、GVP、GPSP等の関係法規と公正競争規約を遵守した行動が求められています。

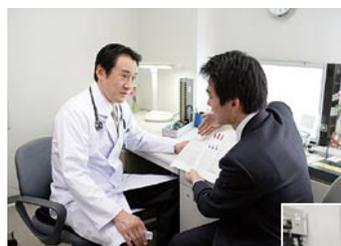
さらに、MRが医療の一端を担う一員として社会的使命と、企業を代表して医薬情報活動を遂行する立場を十分自覚し、誠実かつ誇りを持って行動するために、医療用医薬品プロモーションコードという自主的な行動基準を定めています。第一三共ではコンプライアンスの実行性を高めるため、毎月1回、支店で開催されるプロモーションコード会議にて公正競争規約の担当者が日常的な事例を取り上げ、MRや本部にフィードバックしています。

情報提供・収集・伝達における 医薬品卸会社との協働

医薬品卸会社には、重要な機能として、物流機能のほかに医薬品の情報を提供・収集・伝達するコミュニケーション機能があります。医薬分業を受け、調剤薬局などからは、医薬品卸会社を通して提供される医薬品情報のニーズも高まっています。このニーズを満たすために、医薬品卸会社を対象とした製品の説明会や疾患・病態など関連情報の勉強会を定期的に開催し、医薬品情報を共有しています。

医療関係者の情報ニーズに対応できる 「MRクロスワイズ体制」の導入

2007年4月の完全統合を機に、医療現場の情報ニーズにより的確かつスピーディーに対応するため、「MRクロスワイズ体制」という新しいMR体制を導入しました。医療制度とともに変わりゆく医療機関個々のニーズにスピードをもって対応するため、医療機関毎に「施設担当」を配置し、さらに、第一三共の重点的な疾患領域において、専門性の高い医師のニーズにも応えていくために、「領域担当」を新設しています。両担当が連携することで、より質の高い情報提供を目指しています。

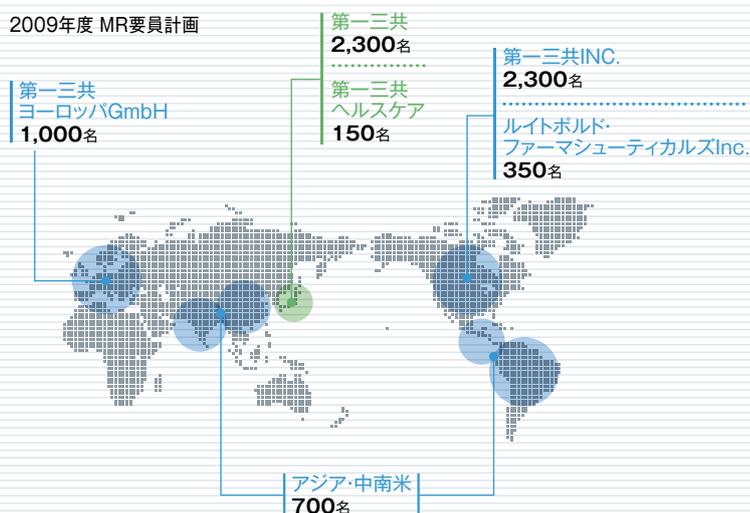


Global Pharma Innovator に向けた営業基盤の拡充

グローバル創薬型企業(Global Pharma Innovator)という目標を達成するためには、世界市場において有望な画期的新薬の創製に加え、優位な競争力を備える営業体制が不可欠です。

現在、米国、欧州、アジアなど世界各国の34拠点において、約4,500名(うち約2,300名が日本)のMRが活動をしており、それぞれの国によって異なる医療制度下のもと、各地域の特性に合わせた営業活動に取り組んでいます。「世界中の人々の医療ニーズに応える」という使命とともに、製品の価値をより高く確かなものにするために、一人ひとりのMRが地道な情報活動に努めています。今後も米国を中心に自社開発・自社販売を目指し、海外の開発・営業拠点の拡充を図ります。

2009年度 MR要員計画



社会的責任を果たしていく基盤として

コーポレートガバナンス

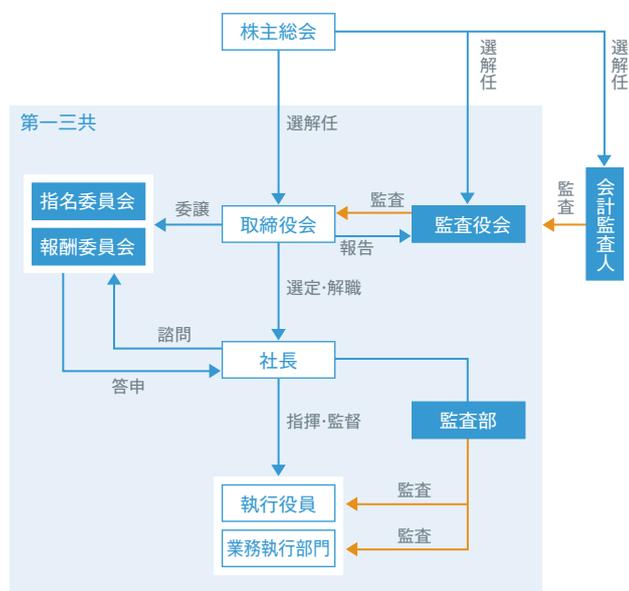
第一三共は、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることを重視しています。

具体的には、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に的確かつ機動的に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としています。また、取締役10名のうち4名を社外取締役とし、業務執行全般の監督機能を強化するとともに指名委員会・報酬委員会を設置し、経営の透明性を確保する体制としています。

また、監査役設置会社として社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しています。

さらに、迅速な意思決定と業務執行を実現するため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当します。執行役員には担当業務に関する高い専門性を有する人材を登用しています。

コーポレートガバナンス体制は、以下に示す通りです。



内部統制システムの状況

第一三共では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、また、その業務の適正を確保するための体制を構築すべく、2006年4月の取締役会において内部統制に関する方針を決議しました。2007年4月に完全事業統合をしましたが、その直前の同年3月の取締役会において事業会社にふさわしい内部統制に関する方針を改めて決議しました。また、同決議に基づき、2007年6月には東京証券取引所へ「コーポレートガバナンス報告書」を提出しました。



コーポレートガバナンス報告書

ステークホルダーの立場の尊重

「第一三共コンプライアンス行動基準」でステークホルダーの立場の尊重について明文化しています。

第一三共コンプライアンス行動基準（抜粋）

第3章 ステークホルダーとの関係

わたくしたちは、ステークホルダーとコミュニケーションを積極的に行い、公正かつ良好な関係を構築するよう努めます。また、企業の説明責任を果たすべく、企業情報を適時・適切に開示します。

具体的な取り組みについては、CSRレポートをはじめとするさまざまな媒体を通じて、ステークホルダーの皆さんとコミュニケーションを図っていきます。

CSR方針

2007年4月に、第一三共グループのCSR統括組織として「CSR部」を設置し、グループのコンプライアンス、リスク・クライシスマネジメント、環境経営、社会貢献活動を推進する体制を整えました。CSR部では今後、以下に掲げる方針のもと、CSR関連業務の企画立案、対応支援に加え、推進状況のモニタリングなどを実施していきます。

また、企業倫理委員会・環境経営委員会・社会貢献委員会を設置し、CSRの推進を行っていきます。

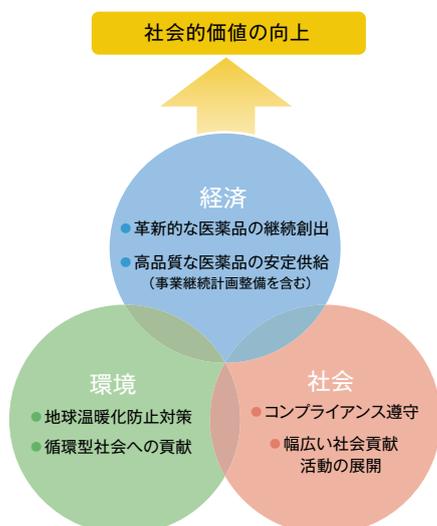
第一三共グループ CSR 方針

第一三共グループの果たすべき社会的責任（CSR）とは、グループ企業理念の実現に向けて、3つの価値（社会的価値、経済的価値、人間的価値）をバランス良く向上させていくことである。

第一三共グループは、CSRを経営の重要課題と位置づけ、自ら高い目標を掲げ、その達成に向けた企業活動を経済、社会、環境面において積極的に推進することで、持続可能な社会づくりに貢献していく。その結果として社会から信頼され、存続を望まれる企業グループとして持続的に成長、発展していく。

CSR中期計画

2009年度までをCSR方針達成のための基盤構築の期間と位置づけ、以下に掲げる経済・社会・環境面の活動に取り組んでいきます。これらの活動がバランスよく実行されてはじめて、第一三共グループとしての社会的価値の向上が図れると考えます。



コンプライアンス宣言

第一三共グループの完全統合に伴う新たなスタートに際し、2007年4月に、企業行動憲章およびコンプライアンス行動基準を改訂しました。新しい経営体制のもと、コンプライアンス経営を推進し、企業価値（社会的価値、経済的価値、人間的価値）をバランスよく高めステークホルダーの期待に応えていきます。

第一三共グループ企業行動憲章（抜粋）

第一三共グループは、企業理念「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」を実践し、グローバルな企業活動において「企業の社会的責任」（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たすべく、以下の原則について関係する法令、ルール、コード、綱領（ガイドライン）などを遵守するとともに、生命関連企業としてふさわしい高い倫理性と社会的良識をもって行動する。



コンプライアンス宣言・企業行動憲章・コンプライアンス行動基準の詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/compliance/index.html>

CSRとは社会から必要な存在として認められること

CSR部長 細谷 裕

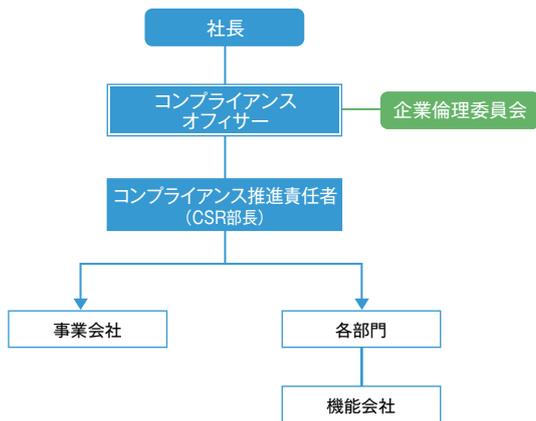
第一三共グループが生命関連企業として有用で高品質な医薬品を安定的に供給し続け、地域社会と共存共榮し、社会に必要な存在であり続けることが、CSRそのものだと考えています。私たちCSR部はグループのCSR活動の推進役として、コンプライアンス、リスク・クライシスマネジメント、環境経営、社会貢献活動を4本柱として取り組んでいます。全社員の協力のもと、バランスのよい活動を展開していきたいと思っています。



コンプライアンス推進体制

第一三共グループでは、社長もしくは社長が指名した者がコンプライアンスオフィサーとなり、コンプライアンスプログラムを統括します。また、コンプライアンスオフィサーは企業倫理委員会の委員長を務めます。企業倫理委員会では、年次プログラム実施計画の承認、実施報告の検証、コンプライアンス違反があった場合の再発防止策の決定などを行います。CSR部長は推進責任者として、プログラムの推進、年次プログラム実施計画の立案および実施報告、コンプライアンス教育を進めています。また、各部門ではそれぞれの長がプログラムの推進およびコンプライアンス推進責任者への報告を担っています。

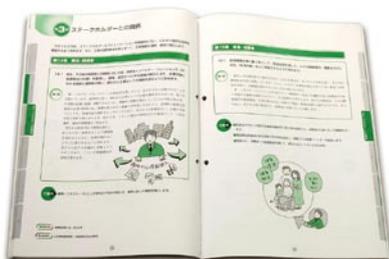
さらに、国内グループ会社とはグループコンプライアンス推進連絡会を開催し、情報の共有化と推進対策の検討を行っていきます。



コンプライアンス・プログラムの展開

人々の健康・生命に深く関係する企業として、法令の遵守はもちろん、一人ひとりが高い倫理観を持って業務を遂行することが重要であると考えています。企業理念や企業行動憲章などに基づき、コンプライアンス・プログラムを実行しています。

また、各部門においては、自律的に教育・研修活動を行い、コンプライアンスの浸透を図っています。



コンプライアンス・ガイドブック(研修教材)

コンプライアンス研修の実施

第一三共グループの完全統合に伴う新たなスタートに際して、改訂された企業行動憲章およびコンプライアンス行動基準を基に役員および従業員、その他の就業者がコンプライアンス遵守の重要性を十分に認識するために、階層別にコンプライアンス研修を実施しています。

また、e-ラーニングを実施して、コンプライアンスの理解度を確保することを予定しています。



コンプライアンス研修

公益通報受付窓口の設置と周知徹底

公益通報やコンプライアンスに関する相談・通報窓口としてDS-ホットラインを開設しています。社内ではCSR部に窓口担当者を置くとともに、社外の法律事務所と専門機関にも窓口を設置し、第一三共グループの従業員や派遣社員などが、より相談しやすい環境を整えています。

また、社内のWebサイト上で運営の仕組みや利用手順などをわかりやすく解説し、周知徹底を図っています。



リスクマネジメントの展開

第一三共グループでは、「当社は、経営理念に則り持続的な発展を実現するため、リスクマネジメントを経営の重要な責任と認め、企業活動に潜在するリスクへの対応を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、人・社会・企業の損失を最小限に止めるべく努力する」をリスクマネジメント方針と定め、2007年4月の完全統合に合わせ「リスクマネジメント推進規程」および「クライシスマネジメント規程」を改訂し、第一三共グループの守るべきものを再確認しました。

リスクマネジメント／クライシスマネジメント

第一三共グループのリスクマネジメントは、平常時の各部門の通常業務における「リスクマネジメント」と重大な影響を及ぼす有害事象に対応する「クライシスマネジメント」によって構成されています。リスクマネジメントは、リスクが顕在化しないように継続的に行われる未然防止活動であり、通常組織で対応します。一方、クライシスマネジメントは、事故や事象が発生してしまった後に対応する活動とその事前準備です。高度な決断力・調整力が求められることに加えて、迅速な対処が求められることから、時限的に編成される組織が対応します。

個人情報保護・情報セキュリティの強化

第一三共グループでは、個人情報などの重要な情報の漏洩、滅失および盗難などのリスクを未然防止するために、情報セキュリティの強化および個人情報の適正な取り扱いの徹底に努めています。情報セキュリティにおいては、個人に貸与されているパソコン管理を中心に、携行時の

上長許可および個人情報格納の禁止など、管理体制を強化・徹底しています。また、万が一、遺失・盗難に遭遇した場合の連絡・報告ルートを策定し、漏洩した情報の早期特定、個別対応の検討ができる体制を整え、各自に「PC紛失時緊急連絡カード」を配布しています。

一方、個人情報の適正な取り扱いに向けては、「個人情報取扱規程」を定め、社内体制を整備するとともに、適正な取扱方法の基本を定めた「個人情報取扱手順書」を策定し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益の保護と個人情報の適正な利用・管理に努めています。



PC紛失時緊急連絡カード

BCP(事業継続計画)の策定

地震などの大規模自然災害や火災などが発生し、企業が被災しても中核業務を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させるBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)の重要性に関心が高まっています。製薬企業には、生命関連企業として、医薬品の安定供給という社会的使命があり、第一三共グループでもBCPの策定を進めています。

海外事例 **さまざまな研修と啓発ツールによるコンプライアンスの徹底**

第一三共INC.(米国)は、コンプライアンスの徹底、医薬品副作用報告体制の強化、グローバルに対応する内部統制システムの構築などを目的に、2006年度中に①企業秘密保持、②会社へ提出する書類などの正確性、③外部取引先との接し方、④経費の使用、⑤国外医療関係者との接し方、⑥小口顧客との取引などのコンプライアンス関連規程を再整備しまし

た。さらに、これらの周知徹底を図るため、コンプライアンス啓発ツールを作成し、全従業員に配布し、2007年4月からはそれぞれの規程に関するコンプライアンス研修を実施しています。研修は、四半期ごとのマネジメント職向けの研修を行うとともに、CD-ROMによる研修やマネジメント職が部下と一対一のコンプライアンス研修を実施するなどの工夫を行っています。



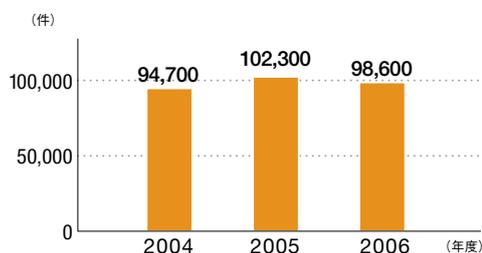
コンプライアンス啓発ツール

医療関係者ととともに

問い合わせに対する迅速・適切・丁寧な対応

製品情報部「製品情報センター」では、医薬品に関する問い合わせや指摘を集約し、迅速かつ適切に対応しています。特に副作用の内容や対処法、他の薬と併用した場合の影響などの具体的な事例は重大な情報であり、安全管理統括部門と連携しやすいよう、製品情報センターは安全性情報部と同じ信頼性保証本部内に設置しています。また、センターに寄せられた問い合わせなどは社内の各担当部門、担当者に伝達して、適切な対応をとる仕組みとなっています。

問い合わせ件数(医療用医薬品)



製品情報センター

『『ありがとう』の数だけ深まる信頼』の実践を目指して

製品情報部長 新国隆雄

製品情報センターには、医療関係者だけでなく、さまざまな方からお問い合わせが寄せられます。常に「健康・いのちにかかわること」という意識を持ち、相手の立場に立ってお話を伺い、誠実に、わかりやすく対応することを心がけています。スタッフには多様な高度な製品知識、法規制などへの理解に加え、コミュニケーション能力とマナーが求められます。皆が「ありがとう」と言ってもらえるよう、知識やスキルの上昇に励んでいます。



医療関係者向けWebサイトの運営

医薬営業本部では、国内の医療従事者に当社の医療用医薬品を適正に使用するための情報を集約したWebサイト「DS-Medipark」を運営しています。

サイトには添付文書やインタビューフォームなどの製品基本情報をはじめ、包装変更や新製品情報などの最新情報も掲載しています。

また、会員登録を行うと、診療の現場で役立つ情報や疾患に関する基本情報など、充実したコンテンツにアクセスすることができます。



「DS-Medipark」のページ

<https://www.daiichisankyo.co.jp/med/member/index>

医療の現場を踏まえた容器包装の開発

製薬技術本部では、ユーザーフレンドリーな製剤設計を目標に、医療関係者の意見を踏まえた容器包装の開発を行っています。

例えば、識別性の向上、医療過誤の防止を目的として2006年11月からX線造影剤「オムニパークシリンジ」にICタグを付与しました。本製剤の開発にあたっては、開発担当者が実際に病院を訪問し、医療現場におけるX線造影剤の使用実態や課題を確認しながら進めることで、医師をはじめとする医療従事者のニーズに応える製剤を開発しました。多くの情報の記録が可能なICタグの特性を活かして、製剤種別(容量)の自動認識、耐圧保証圧力値の自動設定、誤使用防止(再使用禁止)を実現しています。さらに、注入履歴を記録し、後に容易にトレースすることが可能となり、医療サービスの質の向上に結びつけています。



オムニパークシリンジを機器にセットした状態



操作画面

QOLの向上に貢献する製品・サービスの提供

一般用医薬品(OTC)を提供している第一三共ヘルスケアは、2007年4月、ゼファーマ(株)との統合により、新たなスタートを切りました。健康志向の高まり、高齢化社会の到来、医療制度改革などの大きな変化のなかで、生活者満足度の高い製品・サービスを提供することで、より健康で美しくありたいと願う人々の生活の質(QOL)の向上に貢献します。今後、ブランド力と製品開発を活かした「風邪薬」「胃腸薬」などの医薬品のラインナップを充実させるとともに、機能性スキンケア製品、機能性食品などの開発にも注力していきます。



生活者のQOL向上に向けた情報提供

第一三共ヘルスケアのホームページでは、「からだ快適レシピ」「健康知識箱」「季節の注意報」など、生活者の健康で快適な生活に役立つ情報を掲載しています。例えば、「からだ快適レシピ」では、レシピの内容を「一般向け」と「お子様向け」に分けています。それぞれの気になる、症状に応じたおすすめ料理のレシピをわかりやすく紹介しています。



「健康知識箱」のページ
<http://www.daiichisankyo-hc.co.jp/life/index.html>



「お子様向けからだ快適レシピ」のページ
<http://www.daiichisankyo-hc.co.jp/recipe/children/index.html>

製品情報の提供と問い合わせ対応

販売後の製品に関する対応としては、一般用医薬品は薬事法に基づく体制を、またそれ以外のスキンケア・オーラルケア製品や栄養補助食品については会社独自の体制を整えています。

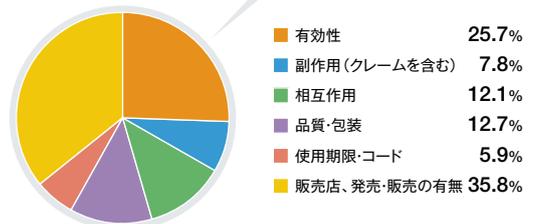
製品情報について、製品に添付されている添付文書や成分表をWebサイトにも掲載しています。また、よくあるご質問も、回答とともにWebサイトで閲覧することができます。

製品に関する問い合わせには、生活者の皆さんにわかりやすく回答することに努め、成分や効能・効果などについても、できるだけ専門用語を使用しないで説明するように心がけています。

また、寄せられた問い合わせについては、毎月内容と対応を一覧にまとめ、経営層および関連部門に報告し、その後のサービスや製品の改善などにつなげています。



問い合わせ内容分析



株主とともに

積極的な情報開示

情報開示(ディスクロージャー)に関する方針を掲げ、株主や投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの方への積極的な情報発信に努めています。

透明性、公平性、継続性を基本に、ネガティブ情報を含め、適正な情報開示を心がけているほか、Webサイトやパンフレットなど、さまざまな媒体を活用して、ステークホルダーの皆さんが容易に情報を入手できるよう工夫をしています。

また、グローバル対応としてWebサイトは日本語・英語の2言語で対応しています。

ディスクロージャー・ポリシー

真の「グローバル創業型企業」として、広く社会から信頼されることを目指し、株主・投資家の皆さまをはじめとする国内外におけるあらゆるステークホルダーの皆さまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう情報開示の充実に努めます。

【情報開示の方針】

【情報開示の手段】

【情報開示の社内体制】

【将来の見通しに関する開示について】

双方向コミュニケーションにより信頼を獲得

コーポレート・コミュニケーション部長 高橋利夫

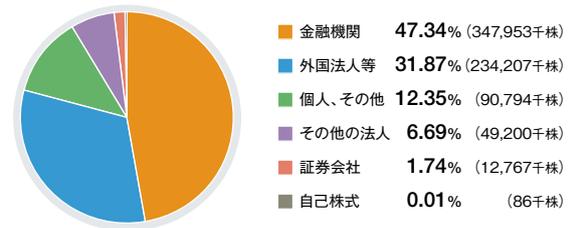
IR活動をコーポレートブランディングの主要活動の一つととらえ、株式市場における信頼・信用を獲得することを主眼に、企業情報のタイムリーで的確な開示に努めています。また、投資家の方の意見を経営システムへフィードバックするなど、投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じた信頼関係の構築を目指しています。また、コーポレートスローガン「つくっているのは、希望です。」に基づいたさまざまな活動を通じて、健康で豊かな生活に貢献していきたいと考えています。



配当施策

第一三共は、事業活動から得られた成果の適正な配分を最も重要な経営課題の一つとして位置づけています。中期的な株主配当の方針として、原則、当期純利益相当額を配当と自己株式取得に充当する「総還元性向」100%を目標とし、純資産配当率(DOE)を5%以上とする中期目標を掲げています。

所有株式数別分布(2007年3月31日現在)



株主・投資家向け情報の充実

2007年4月に、さらなる情報発信の充実と双方向コミュニケーションを目指して、Webサイトをリニューアルしました。「かんたんIR講座」「第一三共用語辞典」など、個人投資家の皆さんにもわかりやすいサイトづくりを心がけています。

また、最新のIR情報を直接お届けするために、即時に送る「ニュースリリース配信サービス」、定期的に送る「IRメールマガジン配信サービス」を開始しています。



株主・投資家向け情報のページ

<https://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>



Annual Report



株主通信

取引先とともに

購買活動

国内外の区別なく、公正かつ公平、透明な購買活動は事業活動において基本的な取り組みであり、「調達規程」を定め、公正な取引の徹底を図っています。また規程には、薬事法や独占禁止法、下請代金支払遅延防止法など、遵守すべき関連法規制を明記し、その徹底を求めています。

具体的には、設備調達では合同説明会を数社に対し開催し、入札を実施するなど、公平性の確保に努めています。一方、継続性が優先される原材料の調達では、安定的に量と品質を維持できるサプライヤーとの取引が重要であるため、サプライヤーごとに具体的な交渉を実施するなど、調達する品目の特性に応じた購買活動を展開しています。

調達に関するミッション

- ① 第一三共グループの最適調達
- ② 継続的な利益創出
- ③ コンプライアンス遵守

調達基本方針

- ① 最適な品質確保と安定供給
- ② 購入価格の最適化
- ③ 公正・公平な最適調達先選定、取引先との相互発展
- ④ 調達スキル向上
- ⑤ 関連法令および社内規程遵守
- ⑥ グリーン調達

取引先への監査

取引先に対して、採用前および取引開始後は定期的に監査を実施することを原則としています。監査は、調達部門と品質保証部門が共同で、①品質（GMPに則っているか）、②安定供給の可能性、③コンプライアンス、の3つの観点で行います。

最近では、国内の化学品メーカーが生産拠点を海外に移転していることもあり、海外での監査も増えてきています。海外監査では、日本との気候条件の相違などもあり、工場のエンジニア担当者も同行し、医薬品の製造が可能な施設かを判断するようにしています。

「取引先評価シート」による取引先の選定

取引先を選定する際には、外部からの「企業情報」「調査シート」および内部からの「取引先評価シート」「品目特性シート」で評価を実施しています。

「取引先評価シート」は、独立度、社会的責任、協力度、財務度、供給性（生産能力：設備面）、流通面などを設定しており、社会的責任として、主に下記の要素を盛り込んでいます。このシートによる評価を、新規・既存のサプライヤーに対して定期的実施しています。

さらに、コンプライアンス上問題があるサプライヤーの場合は、取引先評価シートの点数を考慮して取引先対象から除外するなどの対応を行うことにしています。



プロセスを明確にして、信頼関係を構築

調達部長 福手準一

原材料や設備の確保は重要な使命であり、サプライヤーマネジメントの確実な遂行を心がけています。サプライヤーマネジメントで一番重要なのは、プロセスを明確にして当社の考えをお取引先に伝え、信頼関係を構築することです。そのため選定しなかった理由はフィードバックし、お取引先自ら課題を認識していただいたうえで、質の向上に努めていただくようにしています。これが健全な競争を喚起することになり、こうした工夫が、結果として当社の品質の向上につながると信じています。



従業員とともに

人事方針

「人」は、企業経営において最も重要な要素です。第一三共グループの理念の実践とGlobal Pharma Innovatorの実現には、従業員一人ひとりの成果が最大限に発揮され、それが組織の成果に結実することが何よりも重要なことであると考えています。

従業員の能力向上を図り、グループ全体としての競争力を高めるため、第一三共グループ人事方針を定め、徹底しています。

第一三共グループ 人事方針

第一三共グループの「組織」成果を最大化するため「個」としての優れた成果を創出するプロフェッショナルを育成、処遇します。

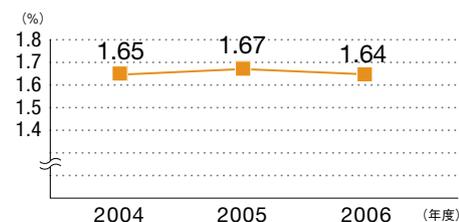
雇用の考え方

雇用、処遇については、性別や年齢、国籍、宗教、身体などのいかなる理由においても、差別や排除を行いません。また、全従業員にノーマライゼーション精神の浸透を図り、障がい者が活躍できる職場環境の整備にも取り組んでいます（障がい者が活躍する第一三共ハピネス➡P32）。

新卒社員採用状況



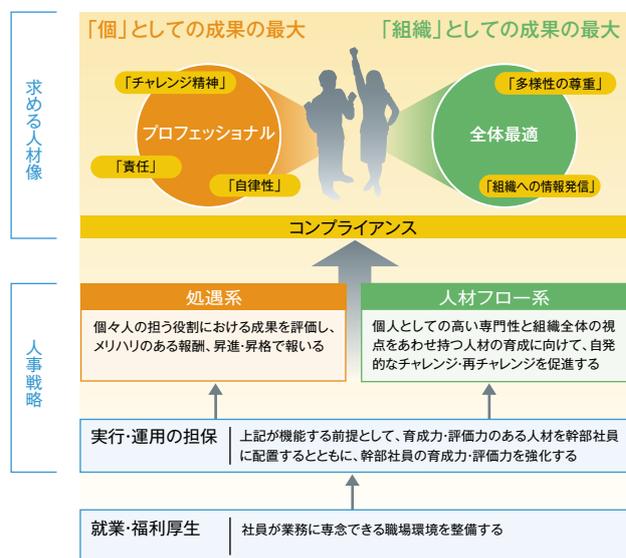
障がい者雇用率(単体)



役割と成果を基軸にした人事制度

人事方針を実現するために、「役割と成果」を基軸にした人事制度を導入しました。個々人の担う役割における評価とそれに応じた処遇で報いる「処遇系」と、採用から退社にいたる各プロセスでグループが求める人材へと社員を育てる「人材フロー系」の2つの視点から人事制度を運用していくことで、従業員と組織の成果の最大化を目指しています。また、人事制度の適正な運用を担保するために、幹部社員の「人材育成力」と「適正な評価ができる能力」を強化します。

グループ人事戦略と第一三共グループの求める人材像



処遇系：評価、報酬、昇進・昇格の一連の処遇に関する仕組み

人材フロー系：採用から異動・配置、育成、退社までの一連の人材の流れに関する仕組み

新生・第一三共とともに 創り上げていく「人」のために

人事部長 松落英幸

プロフェッショナルな人材が、職場のいたるところで活躍する企業を目指す。この使命を果たすため、2007年4月に導入した新しい人事制度の適正な運用と透明性・公平性の確保が最優先課題だと考えています。また、ワークライフバランス、メンタルヘルスにも配慮を進め、働きやすい労働環境を整えていきます。

第一三共はまだできたばかりの組織。皆で、新生・第一三共の企業風土を育てていきたいと思っています。



人材育成

人材育成は、以下の方針に基づいて取り組んでいます。製薬企業としての高い専門性が求められるため、専門能力の育成は各部門で計画・実施します。一方、各部門共通の研修として、一般社員層への研修、幹部社員層の部下育成能力を高めるための新任幹部社員研修、育成・評価研修を実施していきます。

また、異動・配置もキャリア形成の機会ととらえ、異動・配置と各種研修プログラムを通じて、優秀な人材を育成する体制を整えていきます。

人材育成方針 4つのポイント

- 組織全体の能力向上
- 幹部社員層の育成力強化
- 優秀人材の選抜育成
- 自発的なチャレンジの促進

働きやすい職場のための諸制度

安心して業務に専念できる職場環境を整備するとともに、役割に応じた柔軟な勤務形態を適用するなど、従来の時間管理型から成果重視型の働き方へと意識の転換を図っています。そして、個々のライフスタイルに合った生活を支える諸制度を整備しています。

■ ワークライフバランスの実現

原則、月に2日のワークライフバランスデー（WLB-day）を設けており、事業所ごとに設定しています。社内の情報ポータルサイトなどを通じて事前に通知しているほか、当日の館内放送や見回りをしたり、残業の事前申請や報告のルールを徹底したり、管理者自らが率先して早く帰宅するなど、それぞれに工夫し取り組みを推進しています。

WLB-dayのほか、長時間労働者には法定より厳しい社内基準で産業医の問診を実施しています。

さらに、勤続年数に応じたりフレッシュ休暇制度の導入、労使による時間管理委員会の設置により「労働時間の適正化」と「休暇取得促進」を進め、家庭を大切にしながら仕事のできる職場環境の整備を行っています。

■ 仕事と育児の両立支援

出産や育児に関連する社内外の情報を提供する、社内向けWebサイト「willie」を運営しており、育児休業期間中は、パソコンの貸与制度により自宅からでも活用できるようにしています。また、職場環境や業務、育児制度などに関する相談を受けつける社内窓口を設置しています。仕事と育児の両立に関する職場の理解促進のため、「willie」閲覧も社内相談窓口も全従業員を対象としています。

そのほか産前産後・育児休業の円滑な取得と復帰を支援するため、休業期間の前後に複数回の面談などの仕組みを整えました。



仕事と育児の両立支援の社内向けWebサイト

関連制度

こどもの出生時の父親の休暇取得促進	● 特別休暇(5日)
法定基準を超える休業制度の実施	● 子が満1歳6か月まで、または1歳到達後の最初の3月31日までの期間延長
小学校就学前のこどもを育てる労働者への子育てへの支援	● 育児短時間勤務制度 ● フレックスタイム制度 ● 育児クーポンの導入・拡大
こどもの看護のための休暇制度	● 看護休暇 年間10日(5日まで有給) ● 対象事由の拡大(子の検診、予防接種)
育児短時間勤務制度の充実	● 育児短時間勤務の期間の変更回数の緩和

海外事例 「最も働きやすい会社ベスト150社」「女性が働きやすい会社50社」に3年連続ランクイン — 第一三共ブラジル —

第一三共ブラジルでは、2004年以來3年連続でGreat Place to Work Instituteが公表するブラジルの「最も働きやすい会社ベスト150」「女性が働きやすい会社50社」に選ばれました。これは、従業員へのアンケート調査と会社へのアンケート調査を実施しGreat Place to Work

Instituteの分析評価を受けたものです。第一三共ブラジルで特に高く評価されている点は、従業員とマネジメントレベルにおける活発なコミュニケーションと意思決定の透明性です。



クリスマス会

「最も働きやすい会社ベスト150」に3年連続ランクイン

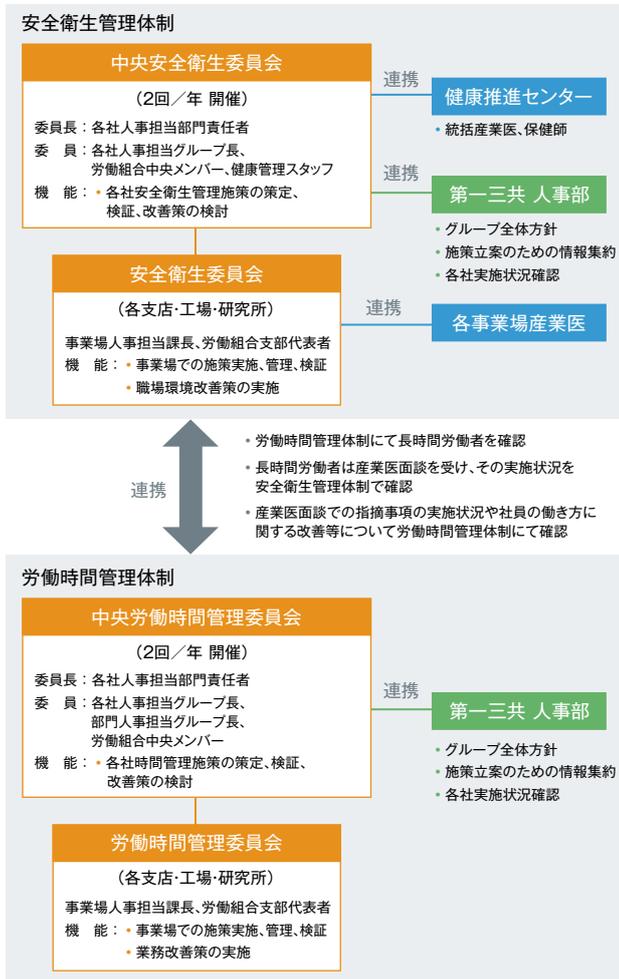
労働安全衛生

従業員が能力を最大限に発揮し、仕事と生活を両立し、ワークライフバランスを実現するためには、心身ともに健康であることが何よりも大切です。労働安全衛生は、労働に関する社会的責任の観点から重要な分野の一つと位置づけ、基本方針に基づき積極的に取り組んでいます。

また、労働安全衛生は「社員の働き方や長時間労働」と密接な関係があるとの認識に立ち、労働時間管理との関連性も重視し、取り組んでいます。具体的にはモニタリング機能として、各種安全衛生委員会および労働時間管理委員会を設置し活動を徹底し、労使が協調して継続的に対応する体制を整えています。

安全衛生管理の基本方針

- 健康状態の把握、保健指導、職場環境の改善などを通じて、従業員の健全な心身の確保・維持増進を積極的に推進。
- 職場環境の改善や従業員の安全への意識向上などを通じて、従業員安全確保と労働災害の発生防止を積極的に推進。



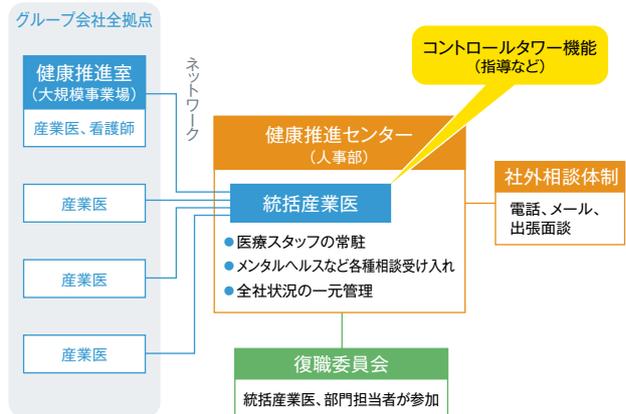
メンタルヘルスケアと健康増進

労働安全衛生の取り組みのなかでも、特にメンタルヘルスケアは最重要課題ととらえ、「心の健康づくり計画」を策定し取り組んでいます。予防を重視した対応をとり、専門家を設置した相談体制を確立し、また、マネジメント職層の労務管理教育に力を入れています。一方、フォロー体制として、療養・休職からの復職支援制度を設けています。

身体面での健康管理については、定期健康診断の100%受診を社員に義務づけ、要注意者や経過観察者に対しては特に保健指導の充実化を図っています。

心の健康づくり計画の基本方針

- 従業員が健康かつ充実感を持って働ける職場を提供するとともに、活気ある職場環境を形成するためにメンタルヘルスケアを積極的に推進します。



AEDの設置

AED（自動体外式除細動器）とは、心肺停止の状態になった際に使用することで救命率を大幅に向上できる、一般市民にも使用が許可された機器です。一般的には公共施設などへの設置が主とされていますが、当社は生命関連企業としてAED普及への姿勢は重要であると認識し、大規模事業場から順次設置を進めています。



なお、設置事業場周辺の一般市民の方々にも日頃より周知しておくことで、必要時には有効利用されるよう配慮し、地域医療の一助としても利用していきます。

「第一三共労働組合」新たな労使関係のスタート

2007年4月、労組統合により医薬品産業で最大の組合員数の労働組合として第一三共労働組合が発足しました。

第一三共労働組合は、労使相互に信頼と協調をベースとした、緊張感のある労使関係の構築を進めています。

団体交渉や労使協議をはじめ、安全衛生や労働時間に関する重要な施策に関しては専門委員会を設置し、施策実施や課題共有・解決に労使が協力して取り組んでいます。

第一三共労働組合綱領

ビジョン

- 自由にして民主的な労働組合として、全組合員の連帯に基づく強固な団結のもとに、組合員の経済的、社会的地位の向上を図ります。
- 産業民主主義を基調に生産性運動を積極的に展開し、企業の確かな成果獲得を目指すとともに、公正で適正な成果配分を求め、豊かな労働福祉型社会を目指します。
- 組合員の社会的な自立・成熟を促し、自己責任をベースに組合員相互の信頼と社会正義に基づく活動を推進します。

Face to Faceで目指す、信頼され愛される会社へ

第一三共労働組合 中央執行委員長 榎本雅史

活動の基本はFace to Face、直接話をするのが組合員相互の信頼関係の構築に最も重要な手段です。

第一三共労働組合は対話活動を通じて、魅力ある職場づくりに取り組むだけでなく、会社の健全な発展を目指し、チェック&パートナーとしての役割を果たします。

総組合員数6,400名という大所帯だからこそ、さまざまな活動について一つひとつ丁寧に取り組んでいきます。

そして、このような活動を通じて「社会から信頼され従業員から愛され誇りを持って働くことができる会社」にしていくとともに、組合員が労組の取り組みに参画していると実感できるよう活動を推進していきたいと思っています。



障がい者が活躍する「第一三共ハピネス」

2007年4月、平塚工場敷地内に設置されていた「職域開発センター」が、特例子会社「第一三共ハピネス」(ハピネス)として、新たなスタートを切りました。同社は、グループ会社の研究所や工場で使用されるユニフォームなどのクリーニング、名刺作成、販促資材の袋詰めなどの業務を行っています。また、会社設立とともに、品川研究開発センターに品川分室を設置しました。

品川分室では、機密書類の回収とそのリサイクルに向けたシュレッダー処理を行っています。ハピネスでは上質紙として再生させるために、裁断式の単純なシュレッダーではなく、湿式シュレッダーを品川研究開発センターに導入しました。将来的には同センターで排出した紙から生

まれた再生紙を第一三共グループで購入するまでをサイクルとした、紙の循環システムの構築を目指していきます。これが実現できれば、機密保持、障がい者雇用、紙の循環リサイクルシステムが、適正なコストで可能となります。

ハピネスは、障がい者雇用の促進という役割に加え、従業員へのノーマライゼーション精神の浸透に貢献するという役割も担っています。2006年度は研究所の新入社員研修に職域開発センター(当時)の訪問を組み入れました。ハピネスが立地する平塚地区・品川研究開発センターでは、他のグループ会社の従業員との間の挨拶など、日常のコミュニケーションの機会を大切にしています。



社内配布用のパンフレット仕上げ作業



湿式シュレッダーでの作業

社会とともに

社会貢献活動

第一三共グループでは、社会貢献活動を企業の社会的責任の一つとしてとらえ、「良き企業市民」として積極的に取り組むことを企業行動憲章のなかで宣言しています。企業行動憲章のなかでは、医薬品事業の特徴を活かした社会貢献を目指し、社会貢献推進規程を定め、健康で豊かな社会づくり、医学・薬学の発展、社会福祉、地域貢献、環境保全、災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などの分野で貢献していくこととしています。現在、これらの分野への活動や支援を行うとともに、社員のボランティア活動への参画を促す取り組みを進めています。

また、社長または社長の指名する者を委員長とする社会貢献委員会を設置しています。委員会では、社会貢献全般に関する検討、個別の社会貢献活動事案についての方針の整合性確認や透明性の担保などを審査しており、社会貢献活動を推進しています。

医薬品研究職インターンシップ

医療用医薬品の研究開発を行っているアスピオファーマ(株)では、研究職インターンシップを実施しています。その目的は、製薬企業での就業体験を通じて、創薬研究の魅力や実際の研究の進め方など、大学の研究室では味わえない雰囲気を学生の皆さんに肌で感じてもらうことです。

2006年度は、将来企業の研究職を希望している全国の大学院生を対象に、大阪・群馬の研究所で計21名の参加がありました。インターンシップ生は、実際の創薬を想定した試験、文献調査、医薬品になる可能性を探る考察などを体験しました。参加者からは、研究に対する目的意識や責任感など大学研究との相違や研究員の仕事への姿勢などに触れられた有意義な体験だったと高い評価を得ています。



インターンシップ

科学イベントの開催

製薬企業として、次世代を担う青少年に科学に親しむ機会や学習や体験の場を提供しようと、児童や学生を対象にしたイベントなどを開催しています。

■ 第11回子供かがく教室

科学のおもしろさを地域のこどもたちに知ってもらう機会を提供する「子供かがく教室」は、1995年から研究開発センターや工場で開催しています。2006年度は葛西研究開発センターで開催し、123名が参加しました。国内だけでなく中国の関連会社でも開催するなど、グループ全体で取り組んでいます。



子供かがく教室



■ 科学(薬学)セミナー

品川研究開発センターでは、高校生を対象とした「科学(薬学)セミナー」を開催しました。



科学(薬学)セミナー



生徒たちはこのセミナーでとても貴重な体験ができたと思います。講演や研究所の見学を通して“授業で学習していることの先に何があるのか”、“創薬とは何か”について理解を深めることができました。さらに研究員の皆さんと直接お話できた懇談では、研究職という職業を垣間見ることもでき、自身の進路を考えるとときの選択肢が広がり、学習へのモチベーションを高めるきっかけになったと思います。

生徒たちが企業で研究開発に携わる方と接する機会は貴重であり、企業のあり方なども含めてお話を聞くことはとても良い経験になったでしょう。これからもぜひ続けていただきたいと思います。



品川女子学院 石栗和宏先生

福祉・青少年健全育成分野

- こどもサッカープロジェクト
(サッカークリニック、日韓親善)
- ジュニアライフセービング教室
- 小児がん征圧キャンペーン など



こどもサッカープロジェクト

文化・芸術・スポーツ分野

- 劇団四季
- エヴァーグリーンコンサート
- 水戸室内管弦楽団
- 湘南ベルマーレ、清水エスパルス
- 全日本ライフセービング選手権大会
- 東京六大学対抗陸上競技大会
など



劇団四季「ウィキッド」

地球環境分野

- 日本自然保護協会
- 世界自然保護基金(WWF)
- オイスカ
- 日本野鳥の会 など



日本自然保護協会「自然しらべ2006」

医学・薬学分野

- 市民公開講座
- 臨床薬理研究振興財団
- 三共生命科学研究振興財団 など



市民公開講座

地域・市民活動分野

- 防犯のための地域見回り活動(大阪工場)
- 地域清掃活動
- 地域対話集会 など



地域見回り活動

国際貢献分野

- 中国医薬学奨学金制度
- アンコールワット国際
ハーフマラソン
- 海外被災地への義援金拠出
など



中国医薬学
奨学金授与式

海外事例 海外グループ企業でも、社会的ニーズを配慮したさまざまな取り組みを行っています。

従業員のボランティア活動を支援

【第一三共ブラジル】 ボランティア活動の情報提供や社外の活動者との関係構築など、従業員に向け日常的に社会活動に参加する機会を提供し、CSR活動の実践を支援しています。

【台湾第一三共】 1年に1日、ボランティア・デーを設定、ボランティア活動を行う意思のあるものを対象に有給休暇(事業所毎に同一日)付与。2006年度は地域の公園や遊覧地区の清掃活動に、全従業員が参加しました。

NPO / NGO との協働

【第一三共ブラジル】 困窮している住民のためにNGOと協力し、工場の敷地内に家庭菜園をつくる、衛生情報へのアクセスルートを提供するなどの支援をしています。

地域社会とのコミュニケーション活動

【第一三共ブラジル】 有機家庭菜園づくりやリサイクル材料利用のワークショップを開催しています。

【台湾第一三共】 台北市のモンゴル国際医療支援友好団に協賛し、ボランティア活動を行っています。

【韓国第一三共】 小児がん、小児白血病で亡くなるこどもの約50%が経済的理由から満身に治療を受けられないことが原因であることから、療養や患者さん支援、社会復帰支援活動のための寄付を行っています。



困窮している住民のための
家庭菜園づくり

医薬品メーカーとしての寄付活動

【第一製薬北京】 上海復旦大学に東方奨学金を創設しました。

その他

国内グループと同様に海外でも、地域清掃活動や植樹を実施しています。



小児がん、小児白血病の
子どもたちのための寄付活動

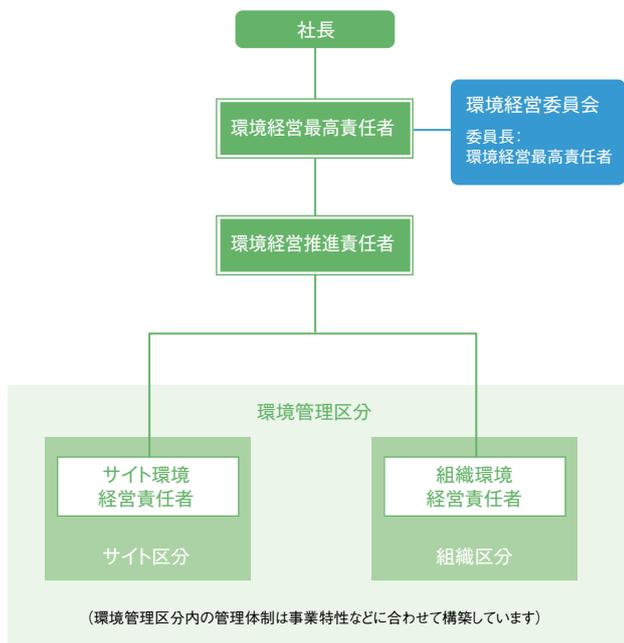
環境マネジメント

環境経営推進体制

Global Pharma Innovatorとして環境保全活動についてもさらに拡大・発展させ、環境経営を実践することを目指しています。そのために、CSR 管掌取締役専務執行役員を環境経営最高責任者、CSR 部長を環境経営推進責任者とする環境経営の推進体制を整えました。また、環境経営最高責任者の諮問機関として環境経営委員会を設置しました。各本部長、総務部長、生産子会社の第一三共プロファーマ社社長を委員として構成しています。

グループ全体の事業活動は医薬品の研究開発から製造、販売、関連サービスまで多岐にわたり、また複数の企業がさまざまな地域に存在します。そこで、国内ではそれぞれの事業特性や地域を考慮した環境管理を実現するため、工場や研究所、支店など所在(サイト)ごとの「サイト区分」と、関連会社など組織ごとの「組織区分」を、環境管理区分と決めました。それぞれに環境経営責任者を置き、その統括単位で環境方針を展開、環境マネジメントを運用しています。

環境経営推進体制



環境経営 基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、以下を実施する

- ① 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- ② 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- ③ 環境マネジメントシステムの構築・運用
- ④ 資源・エネルギーの効率的利用、CO₂排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- ⑤ 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- ⑥ 環境リスク対応
- ⑦ 社内外ステークホルダーとの環境コミュニケーション

ISO 14001 認証取得状況

環境負荷の大きい生産工場を中心に推進し、11事業所においてISO14001の認証を取得しています。2006年度に行われた更新審査・維持審査において、軽微な指摘事項を除き重大な指摘、問題はありませんでした。

ISO14001 認証取得状況

会社名	事業所名	取得年月
第一三共プロファーマ(株)	秋田工場	2000年 3月
	小名浜工場 *1	1998年 1月
	平塚工場 *2	2000年11月
	小田原工場	1998年 2月
	静岡工場 *1	2001年10月
	高槻工場 *3	2001年 6月
	大阪工場	2000年12月
三共化成工業(株)	平塚事業所	1999年11月
三共有機合成(株)	小田原工場	2001年 1月
日本乳化剤(株)	川崎工場	2003年 5月
中日合成化学(株)	林園工場	2006年 6月

*1: 対象範囲には、第一三共の研究所の一部を含む

*2: 対象範囲には、第一三共の研究所の一部と第一三共ハビジネス(株)を含む

*3: 対象範囲には、第一三共ロジスティクス(株)の一部を含む

中期環境経営方針

中期環境経営方針と目標を定め、今後その目標達成に向け対策を推進していきます。



2007年度は環境経営年度方針を下記の通り定め行動しています。

- ① 「地球温暖化防止対策」への取り組みの推進
 - ・あらゆる場面で、創意工夫して「CO₂の排出削減」に取り組む。
- ② 「循環型社会」への取り組みの推進
 - ・ゼロエミッションへの取り組みを強化するとともに、リサイクルを推進する。
 - ・化学物質の大気への排出削減に向けて取り組むとともに、省資源に努める。

サイトの環境マネジメントシステム - 小名浜工場 -

小名浜工場では、地区内にあるすべての事業活動を対象として、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。

小名浜工場は主に培養法により医薬品原体を製造しており、生産・開発で発生する廃水や廃棄物、エネルギー使用による環境負荷が大きいサイトです。環境負荷低減、公害防止および事故の未然防止のため、各課で環境マネジメントプログラムを組んで活動し、工場環境委員会でサイト全体の取り組みを統括しています。PDCAサイクルを徹底し、事業特性を考慮した目標を定めて取り組むとともに、状況の変化に合わせて常に最新のニーズに対応した環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、自然災害を含む緊急事態では、

被害を敷地内で最小限に留めるために、定期的な緊急対応訓練を欠かさずに行っています。具体的な事故を想定し、近隣企業や近隣住民とも連携しながら、初動対応から環境設備の緊急対応動作確認などを実施しています。

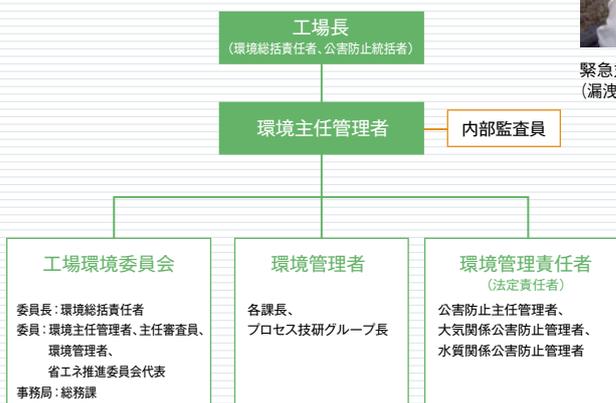


小名浜工場



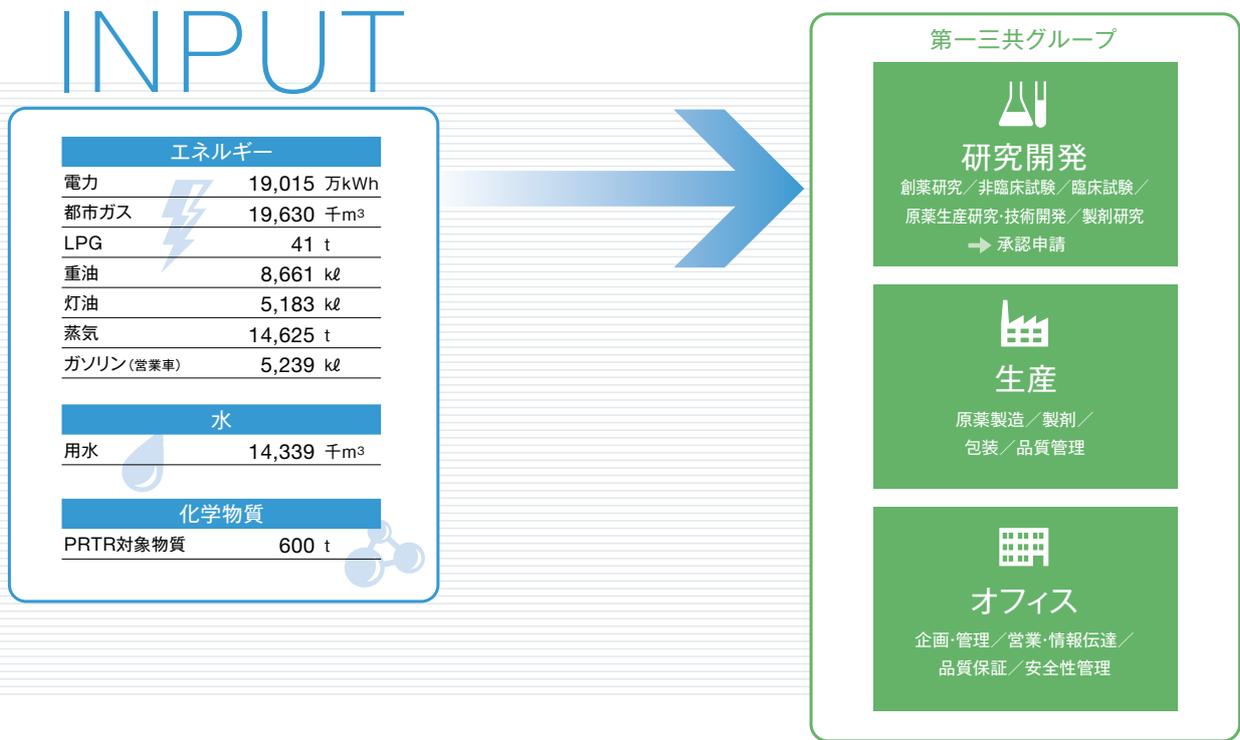
緊急対応訓練
(漏洩事故想定現場と初動対応)

小名浜工場環境管理体制図



事業活動と環境パフォーマンス

第一三共グループの事業活動とインプット・アウトプット



環境パフォーマンス概況・環境会計

2006年度の取り組みと実績および環境関連のコストや効果を集計した環境会計は以下の通りです。また、各項目の具体的取り組みについては次ページ以降に記載しています。

項目	2006年度取り組み	評価	実績(値は前年度比)
省エネ・地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	😊😊	●2%削減
省資源・廃棄物削減対策	再資源化の推進、廃棄物の減容化推進	😊😊	●再資源化量22%増加
		😞😞	●最終処分量175%増加
化学物質管理対策	化学物質排出の適正管理と排出削減	😊😊	●PRTR対象物質の大気排出量49%削減
環境マネジメント	環境監査の実施	😊	●環境監査を計画的に実施
環境コミュニケーション	環境教育・研修の実施、情報公開	😊😊	●従業員の環境教育・啓発活動の実施。地域清掃活動・地域対話集会の開催

評価 ▶ 😊😊 優 😊 良 😞😞 改善努力が必要

環境保全コスト (単位:百万円)

	投資額	費用額
事業エリア内コスト：公害防止	117	563
事業エリア内コスト：地球温暖化防止	50	202
事業エリア内コスト：資源循環	85	1,037
上・下流コスト	0	33
管理活動コスト	22	790
研究開発コスト	0	17
社会活動コスト	0	5
環境損傷コスト	0	1,311
合計 ▶	274	3,958

経済効果 (単位:百万円)

	金額
有価物売却額	17

環境保全効果

	単位	2006年度	増減量(対前年度)
エネルギー総使用量	千GJ	3,090	▲ 56
水使用量	千m ³	14,339	▲ 1,657
PRTR対象物質使用量	t	600	3
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	153,592	▲ 3,016
廃棄物排出量	t	7,350	1,683
廃棄物再資源化量	t	4,021	731
廃棄物最終処分量	t	658	418
リサイクル率	%	55	▲ 3
BOD排出量	t	36	6
SO _x 排出量	t	7	1
NO _x 排出量	t	223	▲ 29

※CO₂排出量は営業車由来を含みません。

OUTPUT



回収・リサイクル	
ガラスびん類	0 t
プラスチック製容器包装	577 t
紙製容器包装	39 t
[合計]	616 t

※容器包装再商品化委託義務量(容器包装リサイクル法)

大気	
CO2	153,592 t
SOx	7 t
NOx	223 t
PRTR対象物質	22 t
水域	
排水	8,769 千t
BOD	36 t
COD	36 t
PRTR対象物質	7 t
廃棄物	
排出量	7,350 t
再資源化量	4,021 t
最終処分量	658 t
PRTR対象物質	430 t

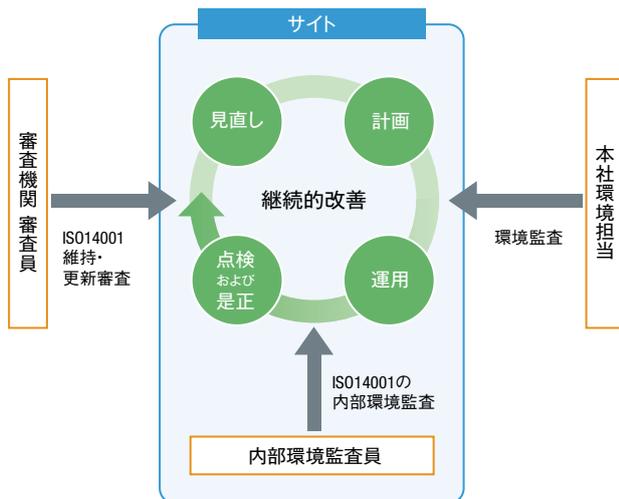
環境監査

環境監査は、事業所内で実施する内部監査、外部審査機関による監査、さらに第一三共の環境担当による監査を加えた3つのアプローチで相補的に実施しています。

2006年度の環境担当による監査は、6事業所で実施し

た結果、環境リスクにつながる重大な指摘事項はありませんでした。軽微な指摘については、対応計画を策定し改善を図っています。

環境監査体制



環境監査実績

会社名	事業所名	実施年月
第一三共(株)	葛西研究開発センター	2006年 12月
第一三共プロファーマ(株)	秋田工場	2006年 12月
	小田原工場	2006年 10月
	静岡工場	2006年 12月
	高槻工場	2006年 12月
	大阪工場	2006年 7月



環境担当による監査

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量削減のために

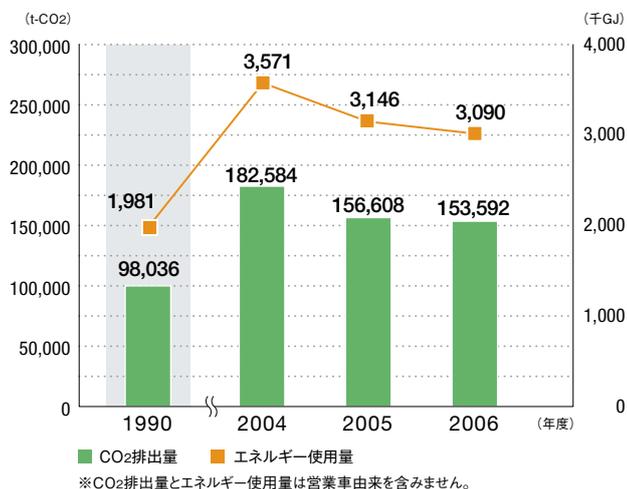
地球温暖化はグローバルな環境問題です。日本製薬工業協会が掲げる「2010年のCO₂排出量を1990年度レベルに抑える」ことを目標に、CO₂の削減に取り組んでいます。中期環境経営方針で「工場、研究所、オフィスの各事業所及び車両でCO₂削減を推進し温暖化防止に貢献する」としています。

事業所では、コンプレッサーの台数制御、インバータ化、高効率ターボ冷凍機の導入などのハード面での対策、また、省エネ診断を活用した運用改善、省エネパトロールの推進や空調運転の効率化などのソフト面での施策を実施しています。さらに、グループとして温暖化防止に取り組むため、年間を通してのビジネス・カジュアルの展開や不要な照明消灯の徹底、エコドライブ推進、低公害車の更新促進などを行っています。

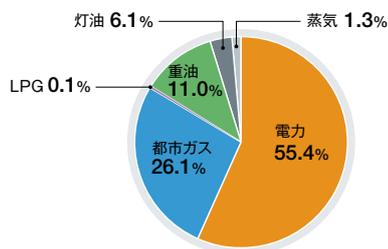
こうした活動の結果、2006年度は、CO₂排出量が約15万4000トンで前年比2%減となりました。

今後、生産量の増加や研究開発の拡充に伴いCO₂排出量の増加が見込まれますが、燃料転換や高効率機器の導入など、さらに多様な施策を実施するとともに、抜本的な対策も検討し、CO₂排出量の削減につなげていきます。

CO₂排出量およびエネルギー使用量

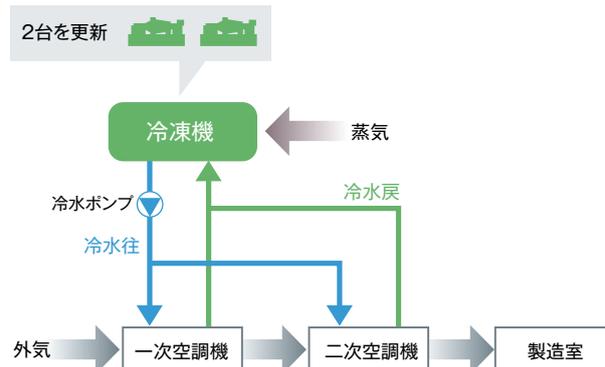


エネルギー使用量の内訳



高効率ターボ冷凍機の導入

静岡工場第二製剤棟では空調用冷水源の吸収式冷凍機（蒸気エネルギー利用）設備を更新しました。更新時には最新の吸収式冷凍機と比較検討し、エネルギー効率とCO₂発生量低減で優位と判断されたターボ冷凍機を採用しました。これにより静岡工場の電気使用量は前年比約2%増加しましたが、A重油の使用量は前年比10%減と大幅に削減し、CO₂排出量を約2,000トン削減しました。



高効率ターボ冷凍機

廃液焼却炉の運転見直しによるCO₂排出抑制

平塚工場では、製造工程で排出される廃液を焼却処理しています。焼却設備は、点火時と消火時にエネルギー負荷がかかります。焼却設備のエネルギー効率をより向上させるため、運転プログラムと作業スケジュールの検討を行いました。平塚工場では、夜間連続運転などを試験的に8日間実施したところ、CO₂排出量を12トン削減できました。今後、従業員の勤務シフトによる負担を考慮して実用化を目指します。



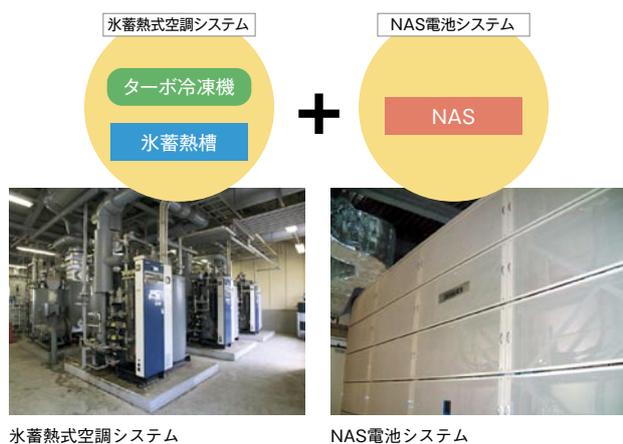
廃液焼却炉



監視作業

氷蓄熱式空調システムの導入

2005年3月に完成した品川研究開発センターの新棟に、「氷蓄熱式空調システム」と負荷標準化のため「NAS電池システム」を導入しました。これらのシステムを導入するにあたっては、他のシステムと比較し、よりCO₂排出量削減に効果があることを確認しました。2006年度のCO₂排出量は導入時検討した他方式システムに比べ約1,850トンの優位な排出量削減に結びつきました。



省エネルギーシステム導入による表彰

袋井研究センターでは、新研究棟の建設にあたり氷蓄熱式空調システムと高効率インバータチラーを導入しました。これらの省エネルギー設備導入が評価され、財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターより表彰されました。



「第9回蓄熱のつどい」表彰

グリーン電力の購入

2005年度より日本自然エネルギー(株)とバガス発電委託契約を締結し、継続的にグリーン電力を購入しています。バガス発電は、沖縄県・石垣島の砂糖工場から出るサトウキビの搾りかす(バガス)を利用した発電です。これにより、1年間に100万kWh分、約390トン相当のCO₂排出量を削減しているとみなされます。



グリーン電力証書

ブラックイルミネーションへの参加

環境省が毎年夏至に開催するキャンペーンに参加しています。2006年度は17事業所で社標、看板、陳列棚などの照明を消灯しました。研究開発センターや工場では期間を8月末まで延長しました。また、小田原工場では年間を通じて午前0時から日の出まで消灯しています。

葛西研究開発センター



点灯時



ブラックイルミネーション実施時

海外事例 バイオマスエネルギーへの転換 — 第一三共ヨーロッパGmbH(ドイツ) —

パッフェンホーフェン工場では、バイオマスエネルギー供給会社と契約し、工場から廃棄される有機生物の資源ごみを提供しています。その資源ごみは地域のバイオマス電力の供給源として活用されています。さらに2006年度には当該工場

にバイオマスエネルギーの接続装置を設置し、工場で使用される電力の多くがバイオマスエネルギーでまかなわれるようになりました。その結果、年間約500トンのCO₂排出量の削減が見込まれます。



パッフェンホーフェン工場

省資源・廃棄物削減への取り組み

再資源化促進と廃棄物発生抑制のために

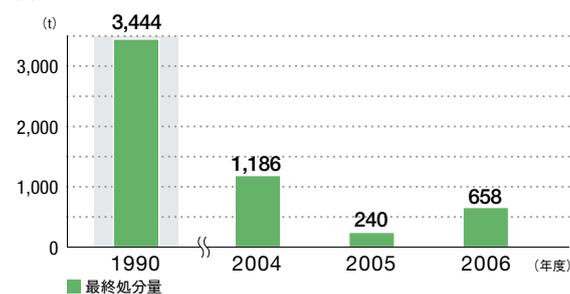
第一三共グループは、廃棄物発生削減、資源の効率的な利用が重要と考えています。医薬品の研究開発、生産から使用、排出まで、投入した資源が効率的に活用されることで発生する廃棄物を削減する改善活動を常に意識し業務を行っています。製造工程や包装工程での省資源、分別徹底、再資源化に向けた情報収集と具体化検討などに取り組んでいます。また、研究活動やオフィス業務においても分別徹底などを推進しています。発生した廃棄物については社内焼却処理や脱水装置などによる減容化、再資源化を進めています。

廃棄物処理業者については、可能な限り再資源化を推進している業者の選定を行うなど、2006年度は各事業所で削減活動を実施しました。しかし、生産量の増加などにより廃棄物発生量は2,386トン増加しましたが、再資源化量は731トン増となりました。

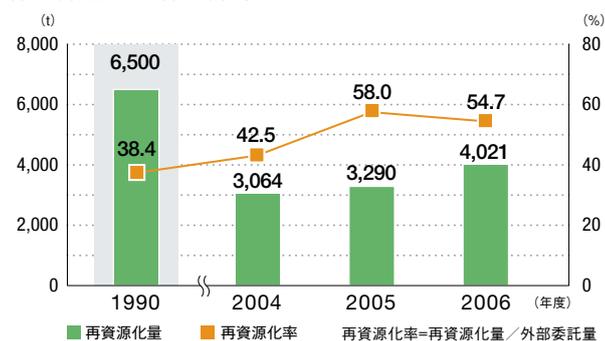
廃棄物発生量・外部委託処理量(排出量)



最終処分量



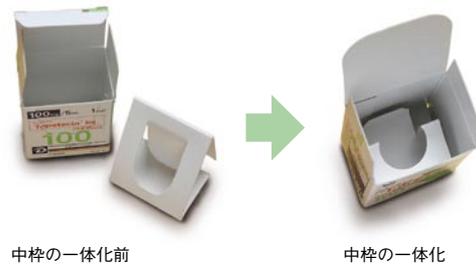
再資源化量および再資源化率



製剤のカートン改良による紙使用量の削減

抗悪性腫瘍剤トポテシン注は注射剤で、ガラス製のバイアル容器を使用しています。従来は製剤を安定させ、外部からの衝撃に耐えるように中枠が組み込まれていました。この中枠をカートンと一体化することにより、包装資材としての紙の使用量を年間2トン以上削減することができました。

医薬品の包装材の改良は、品質保証と安定性を保ち、加えて誤使用の防止、使用時の利便性などを配慮したうえで導入となります。輸送試験や落下試験など、定められた条件のもとで試験を実施し今回の改良を確認しました。包装材の一体化ははじめての取り組みでしたが、今回の成果を踏まえ、今後ほかの製剤についても検討していきます。



工程見直しによる廃棄物の削減

大阪工場では、工程や業務の見直しなどにより、きめ細かな廃棄物削減に取り組んでいます。

製剤の製造工程で発生する廃棄物の重量および一つの施策での削減量は大きくありませんが、少しでも発生量を抑制するため、GMPなどの基準を遵守したうえで工程の見直しによる廃棄物削減を実施しています。2006年度も機械の立ち上げの確認方法の改善、試験項目の見直しによる廃液の削減、データ用紙の削減、製品試験の実施単位を拡大して回数を削減するなど多くの施策を実施しました。

また、廃棄物業者を視察し雑芥ごみのリサイクル化を行う業者を新たに選定するなど、リサイクル率の向上の工夫にも取り組んでいます。



化学物質の適正管理・削減／公害防止への取り組み

PRTR対象物質の排出・移動量の削減

医薬品の研究開発、生産などに化学物質はなくてはならないものです。化学物質が人体や環境への影響を与える可能性を認識し、その使用、管理において十分に配慮し業務活動を行っています。

具体的には、より安全な化学物質への代替、化学物質の排出・移動量の削減に取り組んでいます。また、グリーンケミストリーの考え方を取り入れ、研究開発の段階から製造工程の最適化、効率化を検討しています（製品化と安定供給における取り組み ―グリーンケミストリーを目指して→P15）。

PRTR対象物質のうち、年間取扱量が1トン以上の物質は下表の通りです。研究開発や生産活動により取扱量の変動もありますが、今後も化学物質の適正使用、管理を推進します。

PRTR対象物質の排出・移動量

(単位: t / ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	廃棄物
アセトニトリル	41.5	2.8	0.0	0.0	20.9
エチレングリコール	2.1	0.0	0.2	0.0	0.0
エチレンジアミン	84.2	0.0	0.8	0.0	16.0
キシレン	20.1	0.1	0.0	0.0	16.3
クロロエチレン	-	3.1	0.0	0.0	0.0
クロロホルム	30.0	2.0	0.0	0.1	12.5
1,2-ジクロロエタン	23.0	0.2	0.0	0.0	0.4
ジクロロメタン	67.5	9.2	0.0	0.0	55.6
N,N-ジメチルホルムアミド	291.0	0.0	0.0	0.0	290.3
トリクロロエチレン	2.3	0.5	0.0	0.0	0.6
トルエン	21.4	2.3	0.0	0.0	13.9
ニッケル	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
ホウ素及びその化合物	11.7	2.3	6.2	0.0	3.2
ダイオキシン類	-	0.438	0.061	0.001	2.139

※土壌への排出はありませんでした。

公害防止への取り組み

■ 大気汚染・水質汚濁防止

大気汚染および水質汚濁防止のため、各事業所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。

PCB対策

PCB含有廃棄物は、PCB特別措置法に基づき各事業所において厳重に管理しています。また、早期登録制度を活用し速やかに処理が進められるようにしています。すでに処理施設への搬入も一部実施しました。今後、搬入処理にいたるまで適切に管理していきます。



PCB含有廃棄物保管場所

■ 騒音・振動、悪臭防止

騒音・振動防止のため関連法規制を遵守し、継続的に監視・測定しています。2006年度の測定結果はいずれも基準値範囲内でした。なお、一部工場の近隣住民の方からの悪臭に対する苦情に対応し、直ちに原因を究明し、改善策を実施しました。

環境コミュニケーション

従業員への環境教育・啓発

環境問題を解決していくためには、一人ひとりの心がけが重要であり、事業活動に伴う環境負荷の削減には、従業員の意識が大きく影響します。環境マインドの醸成から専門教育まで、さまざまな啓発活動を実施しています。

■ 環境教育

新入社員研修では、環境経営で求められる意識と行動を伝えています。また、ISO14001 認証取得事業所では、公害防止管理者やエネルギー管理士などの法的資格取得支援、より専門性の高いカリキュラムや定期的な教育などを実施し、環境負荷低減に効果をあげています。

グループ全体では社内イントラネットなどを通じた情報提供などを実施しています。2006年度は「地球環境 e-ラーニング」を行いました。e-ラーニングの研修の内容は、基礎編と社内編の2部で構成され、テストにより理解度の確認を行いました。

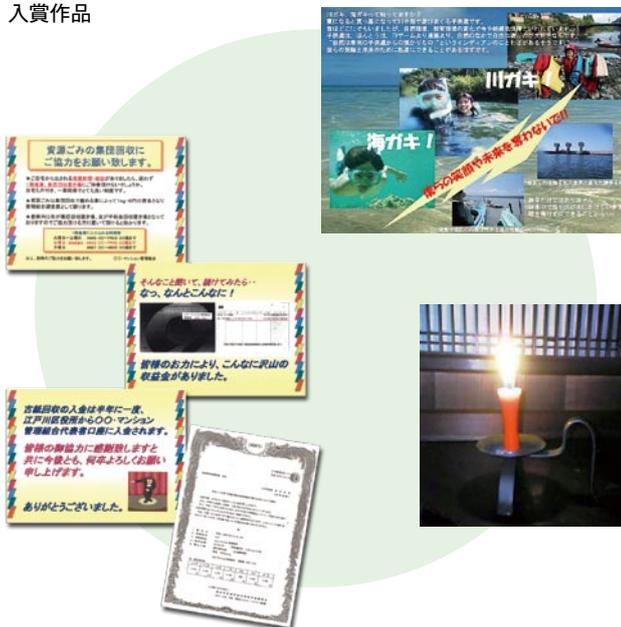


地球環境 e-ラーニング

■ 環境月間行事による環境マインドの醸成

環境月間行事として「体感、体験を通じ気づきから行動へとつなぐ」をキーワードに、従業員やその家族の環境を意識した作品を募集し、選考のうえ表彰しました。日々の生活や考え方が生き生きと表現されたものや地道な地域活動からの気づきなど多数の作品が寄せられました。

入賞作品



事業所の地域コミュニケーション活動

■ 地域清掃活動

事業所、研究所がある地域において、清掃活動や防犯のための見回り活動を実施しています。これらは地域貢献とともに、工場見学や環境への取り組み情報の提供などと併せて、地域とのコミュニケーションを持つ貴重な機会であると考え、今後も継続して取り組んでいきます。



袋井研究センターの地域清掃



高槻工場の地域清掃

■ 企業懇話会参加と地域対話集会の開催

平塚工場では、地域の企業とともに、相模川の現地調査に協力、また事業所紹介や環境保全活動などを展示する活動にも参加しました。一方、近隣地域の町内会に呼びかけ、工場見学と対話集会を開催しました。5つの自治会から50名以上の参加があり、平塚工場の事業活動紹介や環境への取り組みなどの報告、工場見学、そして質疑応答を行いました。

製薬企業は品質保証や安全管理上の厳しい制約があり、製造現場や研究開発現場を直接見学することが難しい面がありますが、地域に安心を提供し、信頼されるよう、これからも地域コミュニケーションを促進していきます。



平成18年度 環境共生企業懇話会フェア



地域対話集会

■ 緑豊かな工場－秋田工場薬草園

秋田工場は緑化率47.8%、1994年に工場緑化推進功労事業場として内閣総理大臣賞を受賞した緑豊かな工場です。受賞後も緑化を進め、敷地内につくられた薬草園は、季節ごとに美しい花々を咲かせています。



秋田工場薬草園



■ 国際協力機構の集団研修への協力

高槻工場では、行政の要請を受けて国際協力機構（JICA）の集団研修「環境中の有害汚染物質対策コース」に協力しています。

2006年度は、6月にブラジル、コロンビア、フィリピン、セントビンセント・グレナディーン、ベトナムの各国から、環境対策にかかわる研究者や行政官など6名が工場を訪問し、環境関連施設や浄化工事現場の見学、土壌汚染対策の取り組みの解説などの研修を受けました。



JICA研修生

土壌・地下水対策の経過報告

旧野洲川工場跡地の土壌・地下水対策進捗状況について

第一三共では、旧三共・野洲川工場（滋賀県野洲市、2003年3月に閉鎖）跡地内で発生しました土壌・地下水汚染への対策として、行政（滋賀県、野洲市）および学識経験者の協力を得ながら「環境改善工事」に取り組んでいます。

本工事については、近隣住民の皆さんへの説明内容に沿い、2006年7月工事に着手し、その後10月よりバリア井戸（地下水を敷地外へ流出する前に汲み上げることを目的として敷地境界に掘られた井戸）の地下水を汲み上げ、水処理プラントでの浄化対策を開始しました。また、12月には汚染エリアの掘削除去工事で掘り出された土壌についても、土壌洗浄プラントでの浄化対策を開始しました。これにより、当初予定されていたすべての工事と浄化対策に着手したことになります。さらに、有害物質の敷地外への拡散防止に万全を期すため、2007年3月にはバリア井戸を増設し、24時間連続運転を行っています。現在、工事は計画通り順調に進んでおり、2008年春には終了予定です。

なお、敷地境界にて、観測井戸での地下水モニタリング調査、および工事の浄化効果を確認するための環境測定を継続的に実施し、その結果を行政に報告しています。

本工事については引き続き行政の指導に基づき、有識者からの助言も参考に組み込んでいきます。特に安全対策に関しては万全を期し、近隣住民の皆さんの理解と協力を得ながら進めていきます。



土壌洗浄プラント

第一三共プロファーマ高槻工場の地下水モニタリング経過について

2004年度に実施した土壌掘削除去および鉄粉混合分解処理による浄化対策について、その後の地下水モニタリング状況について報告します。

対策を実施した鉄粉混合範囲において、まだ環境基準値まで濃度低減していないところがありますが、鉄粉自体の分解能力は持続しており、低減していく傾向にあります。状況把握のために今後も引き続き地下水モニタリングを実施していきます。また、鉄粉混合範囲下の地下水および鉄粉混合範囲周囲の地下水については、濃度の高かった物質についても、基準値の10倍以下程度にまで低減してきていますが、依然基準値を超過しているため、地下水モニタリングによる状況把握を継続します。

以上の結果を踏まえ、2007年度においても鉄粉混合範囲および周囲の地下水について効果確認モニタリングを引き続き実施していきます。

モニタリング状況は定期的に行政に報告するとともに、今後の方向性などについてデータに基づき有識者に相談し助言を得ながら対策を進めています。



浄化実施地域

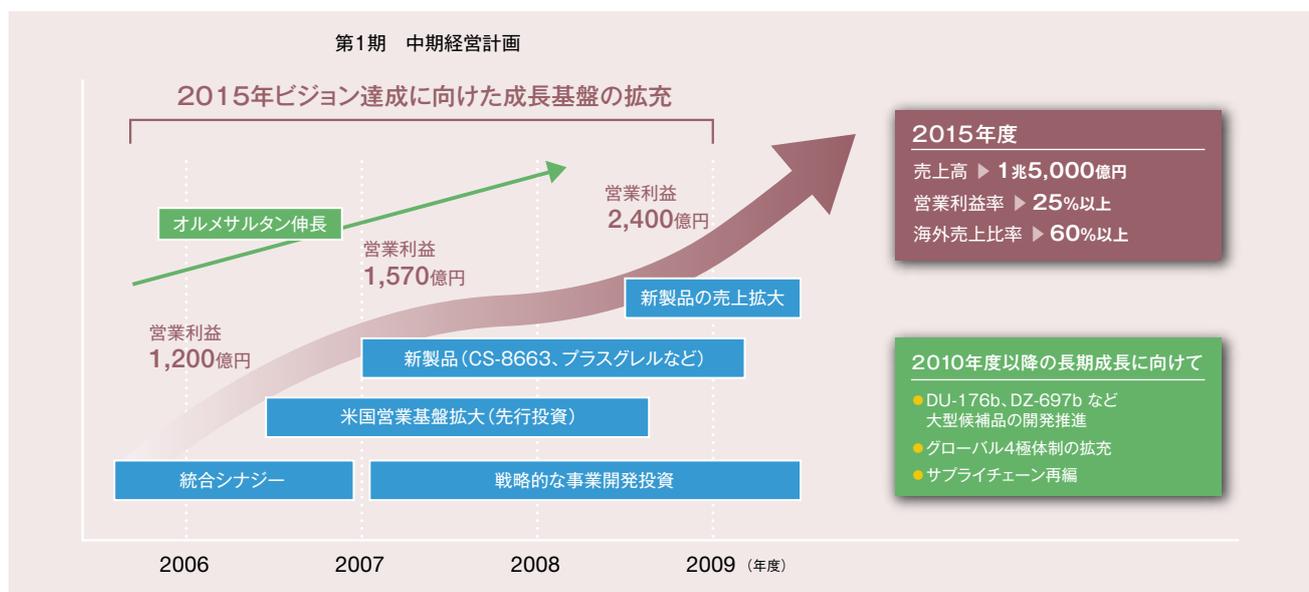
第一三共グループのビジョンと事業概要

2015年ビジョンと中期経営計画

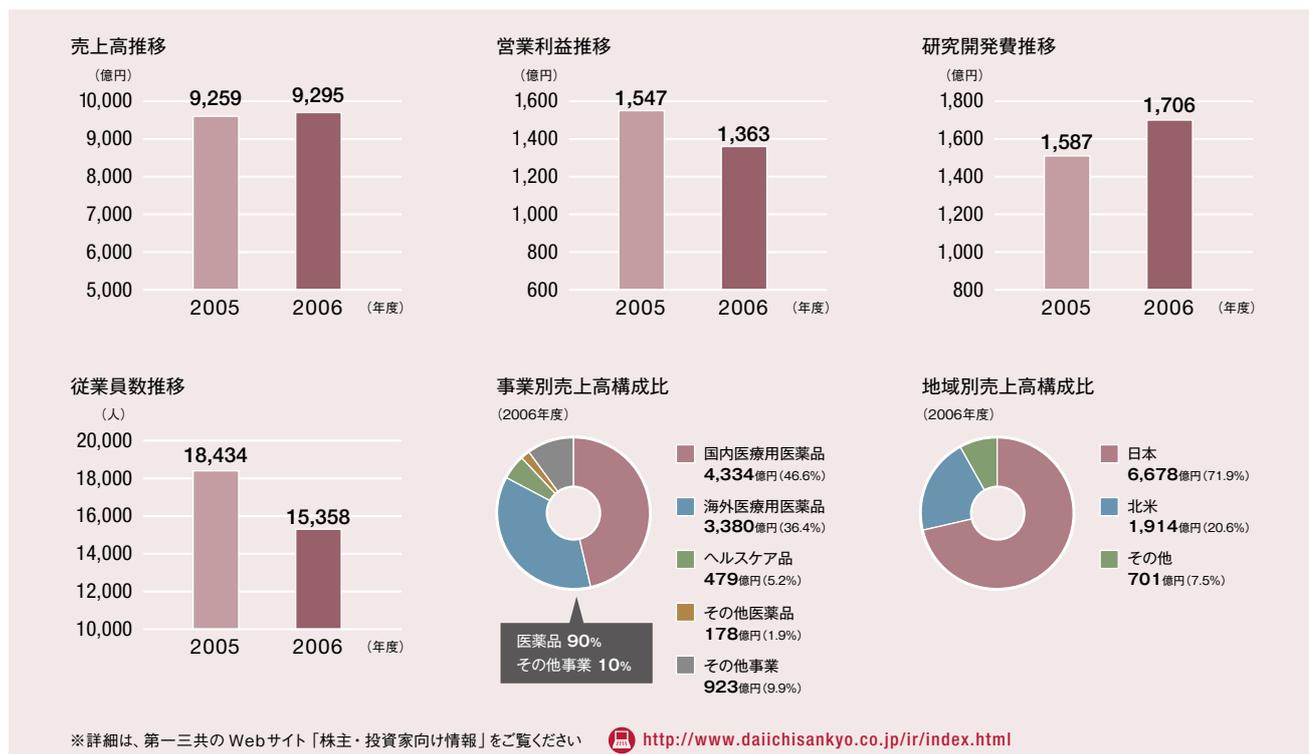
第一三共グループは「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念として、新たな一歩を歩み出しました。

企業理念を具現化するために、グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator) の実現に向けた2015年ビジョンと、2007年度から2009年度までの3カ年の中期経営計

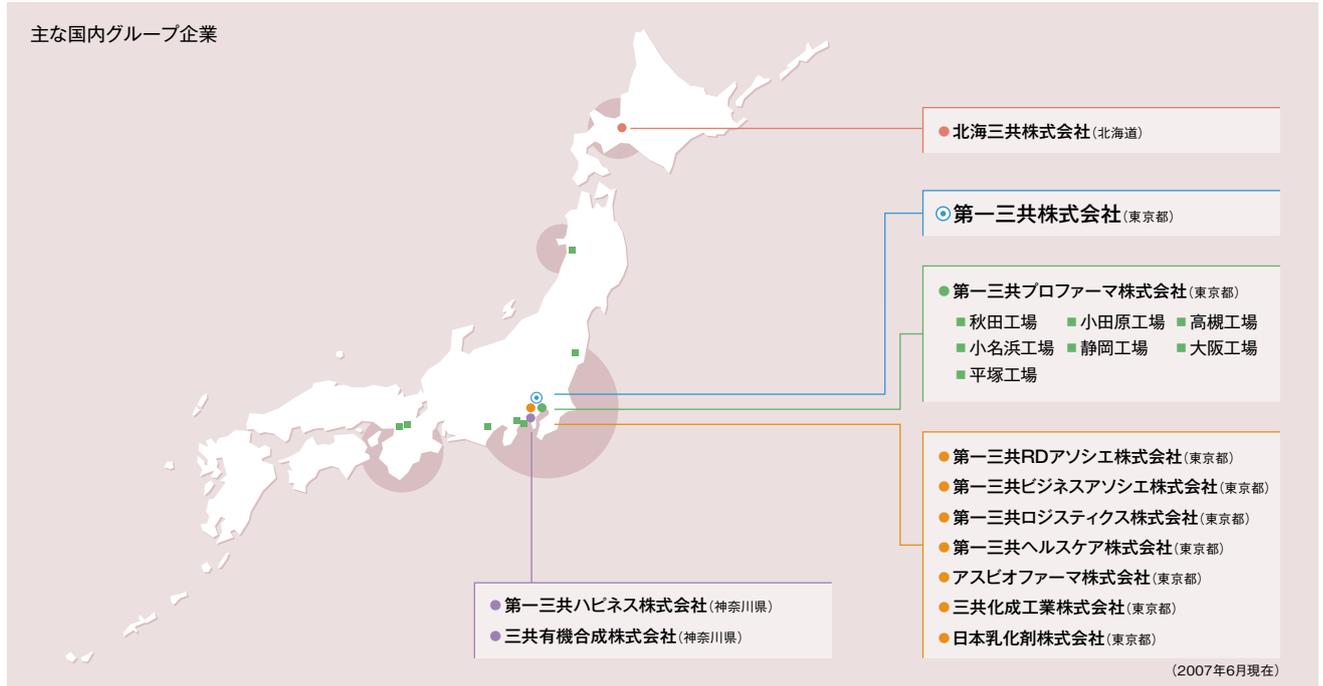
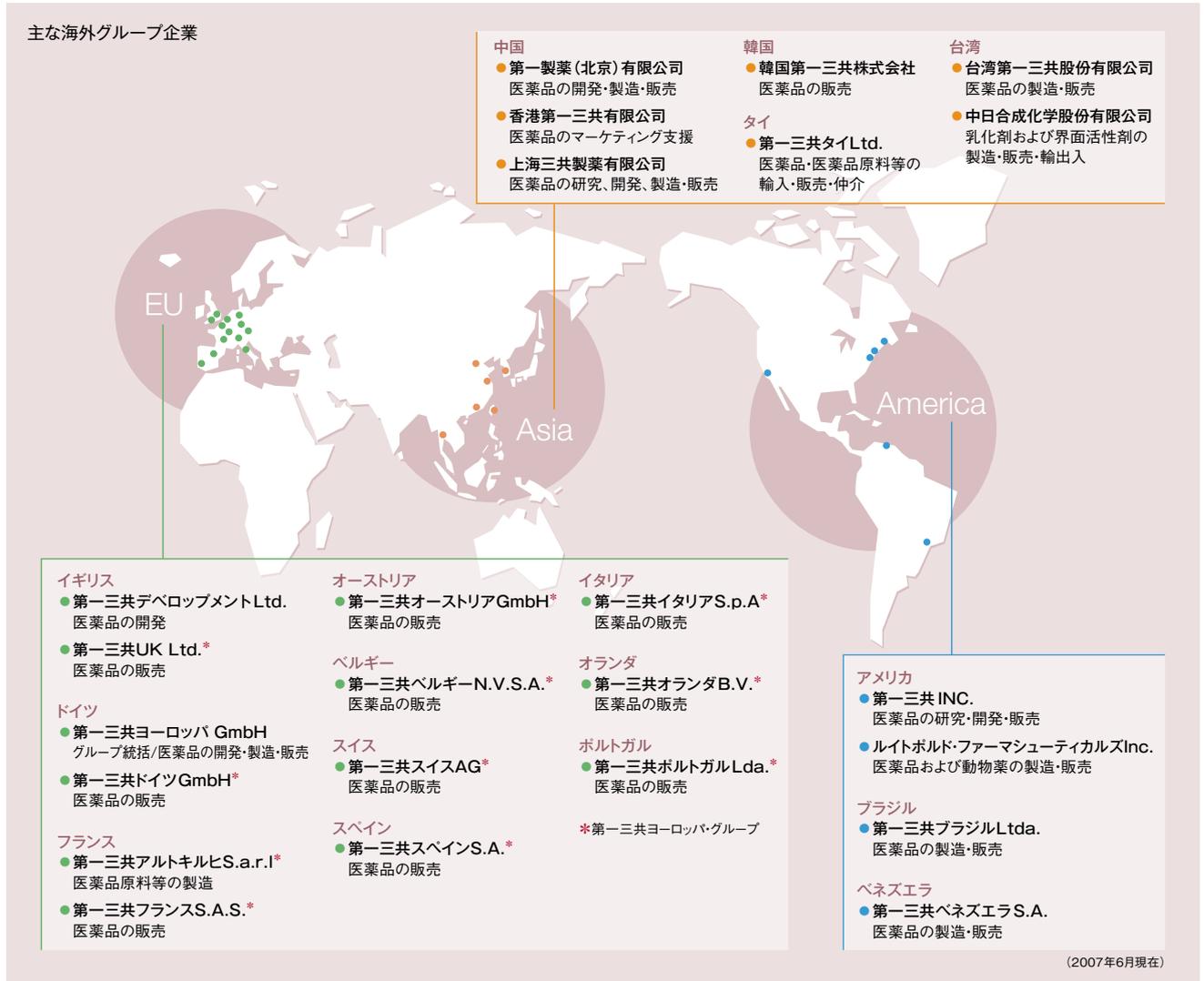
画を策定しています。この3カ年は、2015年ビジョン達成に向けた成長基盤拡充の期間と位置づけ、血圧降下剤オルメサルタンを成長ドライバーの中心製品としてグローバル市場における拡大を図り、2009年度の業績目標を「売上高9,600億円、営業利益率25%、海外売上比率40%以上」と掲げています。



事業状況



第一三共グループ・ネットワーク



主力製品

広範囲経口抗菌剤 クラビット
(レボフロキサシン)

海外での製品名：Cravit など



高脂血症治療剤 メバロチン
(フラバスタチンナトリウム)

海外での製品名：Mevalotin など



高血圧治療剤 オルメテック
(オルメサルタン メドキシミル)

海外での製品名：Benicar など



鎮痛・抗炎症・解熱剤 ロキソニン
(ロキソプロフェンナトリウム水和物)

海外での製品名：Loxonin など



非イオン性造影剤 オムニパーク
(イオヘキソール)

海外での製品名：Ominipaque など



企業広告に込めたメッセージ

つくっているのは、希望です。

第一三共の企業イメージを伝えるテレビCM「Daily Life 編」を完全統合後から放映しています。

CMには、プロサッカー選手を目指し懸命に回復に努める青年、将来の夢に向かって勉強する女子高生、大病を乗り越えリハビリに励む小学生などが、笑顔で登場します。

思いがけない病と前向きに向かい合いながらも、希望を持つことで笑顔が思わずこぼれる人たちの映像に、第一三共は医師や看護師など医療従事者の方々と一緒に、人々の生きるための希望をつくっていく製薬会社であるというメッセージを込めています。



※CMは、右記アドレスからもご覧いただけます http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/ad_gallery/index.html

会社概要

商号	第一三共株式会社 DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED	主要国内グループ会社	11社
事業内容	医療用医薬品の研究開発、製造、販売等	主要海外グループ会社	24社
設立	2005年9月28日	主要な国内事業拠点(第一三共グループ)	
資本金	500億円	支店	札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県) ※上記のほか、全国主要都市に営業所を設けております。
従業員数	15,358名(連結)	研究所	品川(東京都)、葛西(東京都)、袋井(静岡県)、群馬、大阪
		工場	秋田、小名浜(福島県)、平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)、静岡、大阪、高槻(大阪府)

(2007年3月31日現在)

役員紹介



(前列左より)

取締役 松田 等
代表取締役会長 森田 清
代表取締役社長 庄田 隆
取締役 采 孟

(後列左より)

取締役 仁平 罔雄
取締役 矢部 丈太郎
取締役 高田 龍三
取締役 尾崎 昭雄
取締役 杉田 力之
取締役 西川 善文

取締役
代表取締役会長* 森田 清
代表取締役社長* 庄田 隆
取締役* 尾崎 昭雄
取締役* 高田 龍三
取締役* 松田 等
取締役* 采 孟
社外取締役 仁平 罔雄
社外取締役 西川 善文
社外取締役 矢部 丈太郎
社外取締役 杉田 力之

* 印の取締役6名は執行役員を兼務します。

監査役
常勤監査役 高柳 輝夫
常勤監査役 永田 光
社外監査役 島田 馨
社外監査役 樋口 公啓

執行役員
常務執行役員 鈴木 良彦
常務執行役員 黒田 徹
常務執行役員 長野 明
常務執行役員 丹沢 和比古
常務執行役員 荻田 健
常務執行役員 廣川 和憲

執行役員 杉山 弘
執行役員 高橋 千代美
執行役員 坂本 正稔
執行役員 菅野 悟
執行役員 高橋 利夫
執行役員 野々 瀬恭平
執行役員 高野 芳一
執行役員 玉井 伸正
執行役員 坂井 学
執行役員 木伏 良一
執行役員 中山 讓治
執行役員 佐藤 雄紀
執行役員 半田 修二
執行役員 春山 英幸

CSRレポート発行にあたって

「第一三共グループ CSRレポート2007」をお読みいただきありがとうございました。

このCSRレポートは2006年度までの旧事業会社（三共株式会社、第一製薬株式会社）がどのように社会的責任を果たしてきたか、そして、事業統合を完了して新たにスタートした第一三共グループが Global Pharma Innovator にふさわしい社会的責任をどのように果たしていくのかをまとめたものです。

私たち第一三共グループは生命関連企業として、高い倫理観と社会的良識を持ち「経済的価値」のみならず「社会的価値」「人間的価値」との調和が取れた企業価値の向上を重視しております。このことが企業理念である「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを具現化する重要な経営課題であり、まさに私たちの社会的責任であると位置づけております。この第一三共グループの「企業の社会的責任」を積極的に果たしていく旗振り役として、2007年4月に専任部門としてCSR部を創設するとともにCSR推進体制を整えました。

そして、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えるために、私たち一人ひとりが広くかつよく聴くことを基本姿勢とした積極的なコミュニケーションを通じて組織へのフィードバックを行い、第一三共グループが事業を通じて得たさまざまなノウハウや能力を社会に還元し、社会からの要請に基づく種々の課題の解決に向けた取り組みを推進したいと考えております。

このCSRレポートを通じて、私たちの考え方や活動を一人でも多くの方にご理解いただき、また、私たちの経営の質を高めていくためにも忌憚のないご意見・ご要望をお寄せいただき、一層のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくご意見申し上げます。

取締役専務執行役員
人事・CSR関連管掌

尾崎昭雄

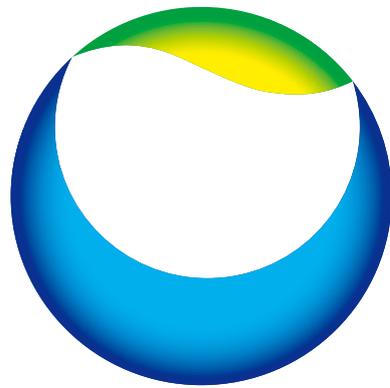


お問い合わせ先

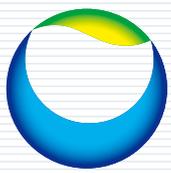
第一三共株式会社
CSR部 CSR・環境経営グループ

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町3-5-1
TEL:03-6225-1009 FAX:03-6225-1904
<http://www.daiichisankyo.co.jp>





Daiichi-Sankyo



Daiichi-Sankyo



本レポートは、当社内の使用済み文書などの古紙を再生した「循環再生紙」を使用しています。